

**伊勢原市第6次行財政改革推進計画の  
令和6年度取組結果について**

**令和7年8月**

**伊勢原市企画部デジタル・行政経営課**

## 1 はじめに

令和5年度から令和9年度までを計画期間とする第6次行財政改革推進計画（以下「計画」という。）では、「持続的な行財政運営の実現」を計画の具体的な行動である取組項目に共通する理念とし、5つの基本方針に基づく10の改革の推進項目のもと、行財政改革の取組を推進しています。

また、具体的な改善取組事項を実施項目として、アクションプランをまとめた上で、様々な個別計画と一体的に改革に取り組み、毎年度、進捗状況や新たに生じる行政課題に応じて、必要に応じて修正を加えながら、深化をさせていきます。

この資料は、現行計画に位置付けている各取組項目について、令和6年度における取組結果をとりまとめてお示しするものです。

## 2 令和6年度の取組結果（総括）

令和6年度においては、計画に位置付けた74件の取組項目のうち、8割程度の62件が、「計画を上回る」か「概ね計画どおり」との進捗結果となり、計画策定当初に見込んでいた効果額を上回る約13億円の実績効果額を計上することができました。

### ➤ 達成状況

A 計画を上回る	16件
B 概ね計画どおり	46件
C 計画どおり進捗せず	12件
D 進捗がほぼなし	0件
合 計	74件

### ➤ 実績効果額 1,345,649千円

### 3 分野別内訳表

(単位:件)

基本方針	A 計画を 上回る	B 概ね 計画どおり	C 計画どおり 進捗せず	D 進捗が ほぼなし	合計
1 行政サービスの最適化	3	15	2	0	20
2 公共私連携・協働	4	10	5	0	19
3 スマート市役所への転換	3	6	0	0	9
4 公共施設の縮充・最適化	0	7	0	0	7
5 健全な財政運営	6	8	5	0	19
合計	16	46	12	0	74

#### ▶ 実績効果額と達成割合

(単位:千円)

基本方針		合計
1 行政サービスの最適化	(効果見込額)	(107,077)
	<b>実績効果額</b>	<b>47,708</b>
2 公共私連携・協働	(効果見込額)	(4,700)
	<b>実績効果額</b>	<b>6,352</b>
3 スマート市役所への転換	(効果見込額)	(5,588)
	<b>実績効果額</b>	<b>9,464</b>
4 公共施設の縮充・最適化	(効果見込額)	(0)
	<b>実績効果額</b>	<b>0</b>
5 健全な財政運営	(効果見込額)	(230,371)
	<b>実績効果額</b>	<b>1,282,125</b>
合計	(効果見込額)	(347,736)
	<b>実績効果額</b>	<b>1,345,649</b>

※ 各年度開始時に見込んでいた効果額(効果見込額)と令和6年度の取組結果による実績効果額を比較したもの

## 4 主な取組の進捗状況

令和6年度の5つの基本方針ごとの主な取組に対する進捗状況は次のとおりです（詳細については、個々の取組シートでお示ししています）。

### 1 行政サービスの最適化

- ・ フロントヤード改革を進めるため、本市の窓口運用における課題の洗い出しや改善策の検討を行うとともに、本市のめざす窓口サービスや取組の方向性を定めたフロントヤード改革推進方針を策定しました。
- ・ 「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けた取組として、エコオフィスプランの改定に加え、公共施設10施設のLED化や公共施設電力の一部を実質再エネ100%電力への切替えを実施しました。
- ・ 学校給食の公会計化の令和7年度導入に向けて、給食費等徴収管理システムを構築するとともに、関連例規を制定しました。
- ・ 令和7年4月1日からの「秦野市・伊勢原市共同消防指令センター」の本格運用に向けて、指令システムや無線設備を整備し、令和7年1月29日から試行運用を開始しました。

### 2 公共私連携・協働

- ・ 指定期間が満了となった非公募20施設のうち、指定管理の更新を見送ることとした施設を除いた15施設について、次期指定管理者の選定を行いました。
- ・ 民間企業との協定に基づき、新たに熱中症予防事業や地域観光新発見事業等の取組を開始しました。
- ・ サポセンフェスタやポスター展を通じて、市民活動及び市民協働事業の周知・啓発を行いました。

### 3 スマート市役所への転換

- ・ 市民の利便性向上のため、オンライン手続きの拡大を進めるとともに、公共施設使用料のキャッシュレス化の検討を行いました。
- ・ AIやRPAを活用する業務を拡大した結果、業務時間の削減が図れました。
- ・ 財務会計システムの電子決裁機能を導入しました。

### 4 公共施設の縮充・最適化

- ・ 施設管理業務の包括委託の導入に向けて、対象施設や委託業務内容の整理をするため、全庁的な現状把握調査を行い、サウンディング型市場調査の実施に係る整理を

進めました。

- ・ 伊勢原駅窓口センターの利用状況や証明書発行件数の推移などの調査を行い、利用実績に応じて令和7年度からの開庁日の変更を検討しました。

## 5 健全な財政運営

- ・ 市県民税及び国民健康保険税に地方税統一QRコードを利用した納付方法と、市役所窓口にて口座振替申込みができるサービスを開始し、市税徴収率向上の取組を進めました。
- ・ 用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却するとともに、未利用地や貸付地の利活用を検討し、市の管理財産の有効活用に取り組みました。
- ・ 下水道使用料の引き上げや普及活動で接続件数が増加したことで、下水道使用料収入が増収となりました。
- ・ 団体等への補助金について予算執行等において状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努めました。
- ・ 中小企業集団化用地の売払いを完了し、債務を完済しました。

## 5 今後の取組の方向性

人口減少・少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、扶助費などの社会保障費の増加及び公共施設等の老朽化対策の経費の増嵩など、本市を取り巻く様々な環境に対応するため、引き続き効率的な行政経営に努める必要があります。

こうした中、令和6年度決算実績では、約8割の取組が「概ね計画どおり」以上の達成状況となり、歳入効果額についても、「5(8)①市税徴収率の向上」や「5(8)⑫下水道使用料の適正化」、「5(10)③伊勢原市事業公社及び土地開発公社の健全化の推進」の取組など、積極的な推進が実施されたことで、一定以上の成果を得ることができました。

他にも、「3(6)④行政手続きのオンライン化の拡大」「3(6)⑥公開型GIS（地理情報システム）の活用」によって、市民の利便性向上に繋がる取組を促進するとともに、「1(2)③エコオフィスの実現に向けた取組」「1(2)④ごみの減量化・資源化に向けた取組」では、環境に配慮した取組を効果的に推進しております。

一方で、「財政調整基金残高」は、第6次総合計画・実施計画に位置づける重点事業の推進や台風の被害復旧への対応等への活用により減少となったことや、「財政の健全化の推進」の指標とする経常収支比率は、地方交付税の増等により前年から改善をしましたが目標を達成できておらず、財政面に対する取組は課題が残る状況であります。

本計画は、令和7年度が中間年度となりますが、限られた経営資源で将来にわたって持続可能な行政サービスの提供を維持していくため、取り組むべき課題に対して、計画を着実に推進し行財政改革に取り組んでまいります。

【参考①】取組項目一覧

区分	取組と位置付け		指標の内容	単位	達成状況 R6	取組内容	R6年度				取組主管	
	取組番号	取組項目					成果指標		効果額（千円）		部局	所属名
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額		
1 行政サービスの最 適化	① 業務の改善卸し	① 業務の分析・改善及びBPRの実施	業務量調査を基に業務改善を行った件数	件	B	令和5年度に実施計画を策定した3業務に対し、ICT技術を活用した見直しを実施するとともに、新たに委託業者と2業務について、BPR計画を策定した。改善への取組は令和7年度実施予定。	4	5	-	-	企画部	経営企画課
		② 客観的データに基づくPDCAサイクルとEBPMの推進	EBPMを活用した取組(事業)件数	件	B	・県が主催するEBPMの実践的な研修について、3名、計6日間参加し、実践的な知識の習得に努めるとともに、移住促進に向けては、外部アドバイザーと連携し、根拠に基づく取組検討を進めた。	0	0	-	-	企画部	経営企画課
		③ 職員提案制度の運用改善	職員提案による業務改善件数	件/年	A	効果的な運用方法を整理し、職員提案規定を改正して令和7年度から運用を開始する。 軽易な提案を含め、7件の改善が行われた。	4	7	-	-	企画部	経営企画課
		④ 内部統制制度の導入検討	内部統制制度の導入の有無	-	B	本施行に伴い、発生したリスクの共有及び再発防止対策について検討部会で協議を行った。また、抽出された運用面の課題の把握と整理を行った。	-	-	-	-	総務部	文書法制課
		⑤ フロントヤード改革の推進	方針に基づく窓口(フロントヤード)改善	-	B	窓口利用体験調査等により、本市の窓口運用における課題の洗い出しや改善策の検討を行うとともに、本市のめざす窓口サービスや取組の方向性を定めたフロントヤード改革推進方針を策定した。	-	-	-	-	企画部	経営企画課
		⑥ フリーアドレスの導入に向けた検討	フリーアドレスの導入	-	B	・本庁舎3階総務部に導入し、課題の検証を行った。	-	-	-	-	総務部	財産管理課
	② 事務事業の見直し	① 事務事業の点検・見直し	事務事業の見直し件数	件/年	B	予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、物価高騰の影響により効果が現れない取組もあったが、一定の見直し実施件数及び効果額を得ることができた。	51	46	66,633	38,396	企画部	経営企画課
		② 証明書発行窓口の一元化	証明書発行窓口の一元化	-	C	フロントヤード改革方針で検討の結果、令和7年度からの実施は見送ることを決定した。	-	-	-	-	総務部	市民税課
		③ エコオフィスの実現に向けた取組	市の事務事業のCO2排出量削減率(2013年度比)	%	A	・第3次環境基本計画等に基づきエコオフィスプランを改定した。 ・脱炭素化推進事業を活用し公共施設10施設のLED化を行った。 ・公共施設電力の一部を実質再生100%電力に切り替えた。	-	-	-	-	経済環境部	環境対策課
		④ ごみの減量化・資源化に向けた取組	可燃ごみの排出量	トン/年	A	・草木類分別収集・資源化事業にて、草木類のステーション収集を開始したことにより資源化事業の拡充を図った。 ・プラスチック使用製品廃棄物分別収集開始に向けた資源リサイクルセンター管理運営手法の準備を行った。	22,608	20,979	21,450	35,838	経済環境部	清掃リサイクル課
		⑤ 公園土面改良作業による草刈り作業の軽減	ダスト舗装化した公園数	か所	B	観音堂ちびっこ緑地を1か所、ダスト舗装化した。	7	7	28	28	土木部	土木管理課
		⑥ 学校給食の公会計化の導入	学校給食の公会計化の導入	-	B	給食費等徴収管理システム構築に向け、プロポーザルにより業者を決定し、システムを構築するとともに、学校給食費に関する条例及び教材費等徴収規則等を制定し、導入準備を進めた。また、保護者へ周知を行った。	-	-	-	-	教育部	学校教育課
		⑦ 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	本取組における整備等の進捗状況	-	B	・共同指令センターに各種什器を整備した。 ・指令システム及び無線設備を整備し試運用を開始した。 ・応援体制、部隊運用等について検討し仮運用を開始した。	-	-	-	-	消防本部	消防総務課
		⑧ 下水道の広域化・共同化の取組	広域化・共同化の実施状況	-	B	排水設備事務の共同化や、下水道BCP共同化のワーキンググループに参加し運用開始に向けた検討を行った。	-	検討	-	-	土木部	下水道経営課
	③ 組織・マネジメント	① 計画的な定員管理の推進	定員管理計画上の職員数	人	B	人件費の増加抑制に留意しつつ、必要な職員数を確保して業務執行体制を整えることで、適正な定員管理に取り組んだ。	667	666	-	-	企画部	経営企画課
		② 課題解決型組織の構築	課題解決型組織への再編行程	-	B	主な組織改編として、①新たな財源確保の推進体制を強化、②子ども・子育て支援施策の体制強化、③重層的支援体制整備事業の実施に当たっての体制強化、④市の様々な課題解決に係る体制整備を行った。	-	-	-	-	企画部	経営企画課
		③ 職員の人材育成や人事評価制度の運用改善	人事評価結果の勤勉手当及び昇給への反映	-	B	・令和6年12月期末の勤勉手当から、全職員を対象に人事評価結果を反映するよう調整を行い、支給を行った。 ・人材育成基本方針について、職員アンケートの実施や検討部会、検討委員会と協議を重ね、改定作業を行った。	-	-	-	-	総務部	職員課
		④ 時間外勤務の縮減	1人当たりの時間外勤務時間数(1か月)	時間	C	時間外勤務抑制の取組方針について通知、所属別時間外勤務の状況の揭示等、時間外勤務縮減に向けた取組を実施したが、同一所属で複数人の休職者等が生じる等特定の所属で時間外が恒常化し、目標には至らなかった。	12.9	15.3	18,966	-26,554	総務部	職員課

取組と位置付け			指標の内容	単位	達成状況	取組内容	R6年度				取組主管		
区分	取組番号	取組項目					成果指標		効果額(千円)		部局	所属名	
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額			
の 見 直 し	⑤	専門的な外部人材の活用	専門的な外部人材の活用	-	B	採用試験の実施回数を増やし、土木、建築職は一定数の人材を確保することができた。 また、土木、建築職以外の専門職の受験年齢については、保健師の受験年齢を30歳以下から45歳以下に緩和し、多様な経歴を持つ受験者からの申込みがあったことで、1名を採用することが出来た。	-	-	-	-	総務部	職員課	
	⑥	効果的かつ効率的な業務執行を目指した任用形態のあり方検討	会計年度任用職員のあり方検討	-	B	各課ヒアリングは実施しなかったが、予算編成時の各課の会計年度任用職員に係る状況調査により、会計年度任用職員のあり方の検討に向けて状況把握をした。	-	-	-	-	総務部	職員課、企画部 経営企画課	
④ 公民連携の推進	①	指定管理者制度の運用改善	改定後の運用指針の適切な運用	-	B	指定期間満了となった非公募20施設のうち、指定管理の更新を見送ることとした施設を除いた15施設について、次期指定管理者の選定を行った。	-	-	-	-	企画部	経営企画課	
	③	指定管理者制度の有効活用：スポーツ施設の一体的運用	一体的に運用するスポーツ施設数(最大)	か所	B	・有料公園と市立武道館の指定管理者の一元化に向けた課題を基に、市立武道館条例等の改正内容を整理した。 ・客観性と効果を担保する評価手法の導入を前提とした、指定管理業務の仕様や協定内容を検討した。	4	4	-	-	保健福祉部	スポーツ課	
	④	指定管理者制度の対象施設の拡充：市営大山第一・第二駐車場	管理運営方法の決定	-	B	管理運営手法の方針を整理し、実施に向けたスケジュール調整を行った。	-	-	-	-	経済環境部	商工観光課	
	⑦	PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び活用検討	PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定	-	C	PPP/PFI手法を導入することを検討する必要があるか否かを判断する基準とするに当たり、効果的な導入のための対象の検討に時間を要し、ガイドラインの策定には至らなかった。	-	-	-	-	企画部	経営企画課	
	⑧	民間提案制度の導入	民間提案制度による事業実施件数	件	C	制度導入のための検討を行ったものの、効果的な導入のための対象事業の選定が難航し、実施要綱の作成には至らなかった。	0	0	-	-	企画部	経営企画課	
	⑨	Park-PFIの導入検討	公民連携による公園数	公園	C	研修会に参加するなど情報収集を行った。 2公園について、Park-PFIのサウンディング調査を実施したが、実施公園の再検討を行うこととなった。	4	4	-	-	都市部	都市政策課	
	⑩	アウトソーシングの拡大：不燃物収集(一部)の民間移行	不燃物収集(ガラスびん・有害物)の民間移行の実施	-	B	直営職員(不燃物)と民間委託事業者(ガラスびん・有害物)により、円滑な不燃物収集を実施した。	-	-	-	-	経済環境部	清掃リサイクル課	
	⑪	アウトソーシングの拡大：児童コミュニティクラブの運営委託の拡大	民間委託クラブ数	か所	B	契約期間が満了となる4小学校区6クラブについて、公募型プロポーザルにより事業者の選定を行い、令和9年度までの委託契約を締結した。	8	8	-	-	子ども部	子ども育成課	
	⑫	アウトソーシングの拡大：放課後子ども教室の運営委託の拡大	放課後子ども教室の運営委託数	校	B	・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来つ子クラブ)10校のうち、1校を引き続き地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討した。	1	1	0	0	子ども部	青少年課	
	⑬	アウトソーシングの拡大：小学校給食の委託化の推進	小学校給食委託校数	校	B	小学校給食調理業務における意見交換会を実施し、市職員組合と令和7年度から1校(大山小)民間委託導入を合意した。補正予算を計上し、入札により委託業者を決定した。また、保護者説明会を実施した。	-	0	-	-	教育部	学校教育課	
	⑭	成果運動型民間委託契約方式の導入検討(PFS・SIB)	成果運動型民間委託契約方式の導入の有無	-	B	国の策定する「成果運動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」や他自治体導入事例の情報を収集し、関連所属に情報提供をしているが、本市で導入できる事業選定はできていない。	-	-	-	-	企画部	経営企画課	
	⑮	多様な主体との連携の推進	協定に基づく新たな連携・協働の取組(事業)数	事業	A	様々な分野において、大学との協定に基づく取組を進めた。 また、民間企業との協定に基づき、新たに熱中症予防事業や地域観光新発見事業等の取組を開始した。	3	18	-	-	企画部	経営企画課	
	⑤ 市民・地域との協働	①	地域づくりの支援	自治会等の地域コミュニティが生活に重要であると思う市民の割合	%	B	・従前の支援を継続するとともに、地方創生アドバイザー事業を活用し、外部専門家からの助言・支援を受けた中で、自治会役員アンケート調査及びその結果を基にした自治会連合会理事研修等を実施し、持続可能な地域の在り方について地域への共有を図った。	57	52	-	-	市民生活部	市民協働課
		②	市民協働事業の推進	提案型協働事業制度を活用した事業の採択件数	件/年	A	・サポセンフェスタやポスター展を通じて市民活動及び市民協働事業の周知・啓発を行うとともに、新採用職員への研修を行った。	15	19	-	-	市民生活部	市民協働課
③		市民活動サポートセンターの運営の見直し検討	いせはら市民活動サポートセンター登録団体数	団体	C	サポセンフェスタ等を通じて施設及び市民活動団体の周知に努めた。また、サポセンの機能移転や管理運営手法について庁内における協議を行うとともに、県施設の方針について情報収集を行ったが、社会情勢の変化により市民活動を維持することが困難な現状も垣間見える。	229	220	-	-	市民生活部	市民協働課	
④		アドプト制度(公共施設里親制度)的な取組の運用促進；公園ベンチ設置事業	寄附ベンチ	台	A	団体の記念事業や個人による寄付が多くあり、目標値を上回る結果となった	92	106	1,000	2,400	都市部	都市政策課	



区分	取組と位置付け		指標の内容	単位	達成状況	取組内容	R6年度				取組主管		
	取組番号	取組項目					成果指標		効果額(千円)		部局	所属名	
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額			
5 健全な財政運営	⑧ 歳入改革(歳入の確保)	②	ふるさと納税(個人版)の推進	ふるさと納税(個人版)寄附金受入額	千円/年	C	募集サイトを活用した広告や返礼品の充実に努め、返礼品制度による寄附は増加したものの、他自治体との競合等により寄附金の受け入れは、目標を下回った。	90,000	38,043	90,000	38,043	企画部	財政課
		③	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	企業版ふるさと納税による寄附金受入額(累計)	千円	B	トップセールス、オンライン面談等による個別企業へのPRのほか、業務委託によるDM送付や電話提案を実施した結果、10社から560万円の寄附金を受け入れた。	30,800	31,500	10,000	5,600	企画部	経営企画課
		④	新たな独自財源の確保に向けた研究	課税自主権の一層の活用の検討	-	C	制限税率の定めがある法定税の適用税率について、全国の自治体の状況確認を行った。 庁内関係所属との調整を令和7年度実施予定。	-	-	-	-	総務部	市民税課
		⑤	企業立地の推進	奨励措置適用件数	件	B	条例適用件数は6件となった。 新たな企業立地ガイドを作成した。	4	6	-	-	経済環境部	商工観光課
		⑥	産業用地の創出	新たに創出された産業用地面積	ha	B	・土地区画整理組合に対する技術的援助及び土地区画整理事業補助金交付による支援を行った。	33	33	-	-	都市部	新産業拠点整備課
		⑦	広告料収入及びネーミングライツの拡充	ネーミングライツ導入施設数	施設	B	広告掲出の対象事業に変更はないが、一定額の税外収入を確保している。広告料収入案件については、継続的に検討を行っている。	2	2	6,600	6,917	企画部	経営企画課
		⑧	自動販売機設置場所の貸付拡大	本取組による自動販売機の設置台数	台	B	新築分庁舎の供用開始に合わせて、新規設置の調整を行い、令和7年4月からおむつき飲料用自動販売機1台を設置した。	35	34	7,000	7,651	企画部	経営企画課
		⑨	不用公有財産の処分の促進	用途廃止したインフラ資産の売却	千円/年	A	・用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。 ・未利用地や貸付地の利活用の検討をした。	2,300	6,109	2,300	6,109	総務部	財産管理課
		⑩	観光施設維持管理協力金制度の拡充	本取組によるチップ塔の設置箇所数	か所	B	市営大山第二駐車場公衆トイレにチップ塔を設置した。	5	5	3,534	5,277	経済環境部	商工観光課
		⑪	雑誌スポンサー制度の運用	スポンサー雑誌のタイトル数	誌	B	スポンサー企業の辞退後、新規スポンサーを1社獲得し、前年度比増減なしの受入となった。年間を通し、スポンサー企業の募集を行った。	16	16	170	186	教育部	図書館・子ども科学館
		⑫	下水道使用料の適正化	各年度ごとの当期純利益	千円	A	下水道使用料の引き上げや普及活動で接続件数が増加したことで、下水道使用料収入が増収となり、計画値を上回った。	16,000	120,449	26,129	171,854	土木部	下水道経営課
		の節減合理化(歳出)	⑨	②	補助金の見直し	見直しに取り組んだ事業数	億円	A	予算執行や予算編成過程において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導・見直しを依頼し、適正な補助金執行に努めた。	1	5	100	937
③	伊勢原市事業公社及び土地開発公社の健全化の推進			中小企業集団化用地に係る償還率	-	A	・中小企業集団化用地の売払いを完了し、債務を完済した。 ・土地開発公社の健全化計画の策定に向けた検討を行った。	6	100	30,000	961,000	総務部	財産管理課
④	国民健康保険事業特別会計への一般会計法定外繰出金の縮減			国民健康保険現年課税分の収納率	億円	B	・口座振替の勤奨強化(ペイジー導入)、共通納税の新規実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員ヘージェネリック医薬品希望カードの配布の実施。	94.80	94.76	20,538	20,951	保健福祉部	保険年金課
①	大規模建設事業等のマネジメントによる公債費の適正管理(市債新規発行枠の上限設定)			予算における市債の発行額	%	A	予算編成を通して、市債の活用を適正に管理した結果、令和6年度市債新規発行額は、18.9億円となり、上限額を下回った。	30億円以内	18.9億円	-	-	企画部	財政課
⑩ 財政運営規律の確保		②	特定目的基金への計画的な積立て及び活用による財源確保・財政負担の平準化	特定目的基金への計画的な積立・活用	%	C	当初予算計上額どおりの積立は行ったものの、公共施設の老朽化対策等に要する一般財源所要額の平均額を基準として算出した積立基準額に対しては不足しており、計画的な積立てを行うことができなかった。	-	-	-	-	企画部	財政課
		③	財政調整基金残高の確保	財政調整基金積立金残高	%	C	災害等不測の事態に備え、残高確保に努めたものの、第6次総合計画・実施計画に位置付ける重点事業の推進等に加え、台風10号の暴風雨等で発生した被害の復旧等へ活用を図ったため、令和5年度と比較し、残高は減少した。	20億円	7.6億円	-	-	企画部	財政課
		④	財政の健全化の推進	経常収支比率	%	C	「人件費」の増等により分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったものの、分母となる「経常一般財源」が「地方交付税」の増等により分子の増加を上回ったため、比率は改善したが、目標の達成には至らなかった。	90%未満	98.7%	-	-	企画部	財政課

## 参考② アクションプラン実施項目・進捗管理シートの見方

第6次行財政改革推進アクションプラン実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	<b>ア</b> 行政サービスの最適化	改革の推進項目	(1) 業務の棚卸し・業務改
実施項目	①	<b>イ</b> 業務の分析・改善及	<b>イ</b> Rの実施	【企画部 経営企画課】 〔関連所属；デジタル推進課〕
具体的な改善取組		<b>ウ</b> ●業務量調査の実施により、業務の可視化を図った上で、業務改善に向けた検討を行い、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）による業務改善に繋ぐとともに、必要に応じて業務手順書を作成する。 （参考）BPR業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務・業務フロー・管理機構・情報システム等をデザインしなおすこと。		
現状と課題		<b>エ</b> ◆業務マが未整備（もしくは作成済みでも更新していない）な状態であり、属人化している業務もある。 ◆「コア業務（正規職員でなければできない業務）」と「ノンコア業務（正規職員でなくてもできる業務）」の区分けが明確になっておらず、正規職員的能力を最大限発揮するための改善余地がある。		
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿	
<b>カ</b> ■ 委託業者若しくは行政経営担当による、窓口業務を中心としたBPRの推進 ■ 会計年度任用職員の実態確認及びヒアリング方検討			<b>オ</b> ■ 業務量調査の結果を基に、RPAやAI-OCRのICT技術の導入も検討しながらBPRによる業務を実施した件数について、令和9年度末時点で8業務とする。 ■ 会計年度任用職員継続的な業務の見直しを行う。	
指標（行動/成果）	業務	を基に業務改善を行った件数	単位	件
年度	年次計画	定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)	取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)	
令和5年度	業務量調査を実施し、「コア業務」と「ノンコア業務」を分類 ・BPR実施（3業務） ・会計年度任用職員の実態確認	3	評価	B 概ね計画どおり 3
令和6年度	・BPRの検証及びRPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の実態確認方検討	4	評価	B 概ね計画どおり 5
令和7年度	・RPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の適正配置	6	評価	
令和8年度	・RPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の継続的な業務見直し	7	評価	
令和9年度	・RPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の継続的な業務見直し	8	全期間総合評価	
[小計] 効果見込額(千円)				[小計] 実績効果額(千円)

**カ. 令和6年度の取組方針・取組内容**  
当該年度における取組方針や取組内容を記載しています。

**キ. 指標（行動/成果）**  
取組の進捗を測る指標を記載しています。可能な限り定量的としていますが、取組によって数値による指標が難しい場合は文言としています。  
単位欄には、指標の単位が入っています。

**ク. 年次計画**  
計画期間における年度ごとの取組の行程を記載しています。また、年度ごとの成果指標の目標値と効果額が見込める場合は、効果見込額を記載しています。

**ア. 基本方針・改革の推進項目**  
計画に掲げる行財政改革の5つの基本方針と10の改革の推進項目を記載しています。

**イ. 実施項目名**  
推進する取組の項目名と、その横の欄には取組の主管課を記載しています。複数の課が関わる場合は主管課の下段に関連課も合わせて記載しています。

**ウ. 具体的な改善取組内容**  
計画期間を通して取り組む具体的な内容や取組の概要を記載しています。

**エ. 現状と課題**  
実施項目の推進に当たっての現状・課題事項を記載しています。

**オ. 令和9年度（計画最終年度）において目指す姿**  
5年間の取組を経て、到達したい目標を記載しています。

**ケ. 指標の現状値**  
進捗管理シート当初作成時（令和4年度）における指標の現状を記載しています。

**コ. 計画最終年度の目標値**  
計画最終年度に到達を目指す目標を記載しています。

**サ. 取組実績**  
年次計画に対する実績評価を取組の翌年度に記載していきます。最終年度は、全期間の総合評価を記載します。

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(1) 業務の棚卸し・業務改善					
実施項目	①	業務の分析・改善及びBPRの実施		【企画部 経営企画課】 〔関連所属；デジタル推進課〕					
具体的な改善取組内容	● 業務量調査の実施により、業務の可視化を図った上で、業務改善に向けた検討を行い、BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)による業務改善に繋げるとともに、必要に応じて業務手順書を作成する。 (参考) BPR；業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務・業務フロー・管理機構・情報システム等をデザインしなおすこと。								
現状と課題	◆ 業務マニュアルが未整備(もしくは作成済みでも更新していない)な状態であり、属人化している業務もある。 ◆ 「コア業務(正規職員でなければできない業務)」と「ノンコア業務(正規職員でなくてもできる業務)」の区分けが明確になっておらず、正規職員の能力を最大限発揮するための改善余地がある。								
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
■ 委託業者若しくは行政経営担当職員主導による、窓口業務を中心としたBPRの推進 ■ 会計年度任用職員の実態確認及びあり方検討				■ 業務量調査の結果を基に、RPAやAI-OCRのICT技術の導入も検討しながらBPRによる業務改善を実施した件数について、令和9年度末時点で8業務とする。 ■ 会計年度任用職員の継続的な業務の見直しを行う。					
指標(行動/成果)	業務量調査を基に業務改善を行った件数		単位	件	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値	8	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・業務量調査を実施し、「コア業務」と「ノンコア業務」を分類 ・BPR実施(3業務) ・会計年度任用職員の実態確認		3	-	評価	B 概ね計画どおり		3	
					業務量調査を実施し、所属ごとの業務分類を行うとともに、改善効果が見込まれる3業務を選定し、委託業者と共にBPR計画を策定した。改善への取組は令和6年度に実施予定。				-
令和6年度	・BPRの検証及びRPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の実態確認及びあり方検討		4	-	評価	B 概ね計画どおり		5	
					令和5年度に実施計画を策定した3業務に対し、ICT技術を活用した見直しを実施するとともに、新たに委託業者と2業務について、BPR計画を策定した。改善への取組は令和7年度実施予定。				-
令和7年度	・RPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の適正配置		6	-	評価				
令和8年度	・RPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の継続的な業務見直し		7	-	評価				
令和9年度	・RPAやAI-OCR等のICT技術を活用した継続的な業務見直し ・会計年度任用職員の継続的な業務見直し		8	-	全期間総合評価				
〔小計〕効果見込額(千円)				-	〔小計〕実績効果額(千円)				-



第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(1) 業務の棚卸し・業務改善					
実施項目	③	職員提案制度の運用改善		【企画部 経営企画課】					
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの職員提案制度の運用上の課題等を分析し、より効果的に行政事務の改善及び職員の改善への意識啓発を働きかけるとともに、更なる改善件数向上のために、必要に応じて運用の見直しや規程の改正を行う。</li> <li>● 実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。</li> </ul>								
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現状、提出された職員提案を上半期分・下半期分としてまとめて、年度内に2回審査会を行っているが、提案から審査会までの期間が空いてしまい、迅速な対応とならない場合もあり、職員の提案意欲への影響が懸念されている。</li> <li>◆ こうした課題に対応するため、運用上の整理を明確にする必要がある。</li> </ul>								
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 運用上の課題分析を行い、効果的な運用方法の再整理を実施</li> <li>■ 職員提案規程の改正を行う</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 制度の運用・周知方法を見直し、提案件数と改善件数を増やす環境づくりを整え、制度のより効果的な活用ができている状態を目指す。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	職員提案による業務改善件数		単位	件/年	指標の現状値	4	計画最終年度の目標値	7	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員提案規程改正の必要性検討</li> <li>・職員提案による業務改善件数4件</li> </ul>		4	-	評価	A 計画を上回る		7	
					軽易な提案を含め、7件の改善実施が行われた。 現行の職員提案制度の課題や他市事例など収集し、見直しの必要性を認識した。				-
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員提案規程の改正</li> <li>・職員提案による業務改善件数4件</li> </ul>		4	-	評価	A 計画を上回る		7	
					効果的な運用方法を整理し、職員提案規定を改正して令和7年度から運用を開始する。 軽易な提案を含め、7件の改善が行われた。				-
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員提案制度の効果的な運用</li> <li>・職員提案による業務改善件数5件</li> </ul>		5	-	評価				
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員提案制度の効果的な運用</li> <li>・職員提案による業務改善件数6件</li> </ul>		6	-	評価				
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員提案制度の効果的な運用</li> <li>・職員提案による業務改善件数7件</li> </ul>		7	-	全期間総合評価				
[小計] 効果見込額(千円)				-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(1) 業務の棚卸し・業務改善				
実施項目	④	内部統制制度の導入検討		【総務部 文書法制課】 〔関連所属；経営企画課、議会事務局、監査委員事務局〕				
具体的な改善取組内容	<p>● 地方自治法第150条により、都道府県及び政令指定都市以外の市町村については努力義務とされている内部統制に関する方針の策定や体制の整備等について、本市における内部統制制度の導入に向けて、他市の先進事例等の情報を収集するなど、調査・研究を行う。                  〈参考〉内部統制制度…地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの</p>							
現状と課題	<p>◆ 内部統制制度に関する基本的な枠組みなどの調査・研究段階であり、本市における制度導入に向けた方針・方向性が定まっていない。                  〈参考〉全国的な状況(R4.3.1時点) ・内部統制に関する方針を策定済の市区町村:38、 ・導入予定がある市区町村:21(県内;海老名市) ・内部統制制度に準ずる取組を実施している市区町村:124(県内;平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・逗子市・秦野市・綾瀬市)</p>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
<p>■ リスクマネジメント推進本部の本施行、リスクマネジメントの運用状況評価及び課題の整理</p>			<p>■ 令和9年度までには、内部統制制度の導入方針を決定している。 (または、内部統制制度に準ずる取組を実施している。)</p>					
指標(行動/成果)	内部統制制度の導入の有無		単位	-	指標の現状値	未導入	計画最終年度の目標値	導入方針の決定
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	内部統制制度に関する調査・研究を行う。		-	-	評価	A 計画を上回る		-
			-	-	リスク等の発生の未然防止、発生時の適切な対応や影響への対策を検討し、庁内におけるリスクを共有し同様のリスク発生を抑制することを目的とした「リスクマネジメント推進本部」を立ち上げ、令和6年4月からの本施行に向けて3月から暫定運用を開始した。			
令和6年度	リスクマネジメント推進本部の本施行、リスクマネジメントの運用状況評価及び課題の整理		-	-	評価	B 概ね計画どおり		-
			-	-	本施行に伴い、発生したリスクの共有及び再発防止対策について検討部会で協議を行った。また、抽出された運用面の課題の把握と整理を行った。			
令和7年度			-	-	評価			
			-	-				
令和8年度			-	-	評価			
			-	-				
令和9年度	(令和9年度までに) 内部統制制度の導入方針を決定する。		-	-	全期間総合評価			
			-	-				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	-	〔小計〕実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(1) 業務の棚卸し・業務改善				
実施項目	⑤	フロントヤード改革の推進		【企画部 経営企画課】 〔関連所属；デジタル推進課、窓口関連課〕				
具体的な改善取組内容	<p>● 本市の目指すべき窓口像を明確化するため、(仮称)フロントヤード改革方針を策定し、方針に基づきデジタル技術の活用や庁舎レイアウトの改善、職員配置の最適化等、必要な窓口業務改革に向けて計画的・段階的な整備を進め、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。</p>							
現状と課題	<p>◆ 少子高齢化社会において、社会全体のデジタル化が進む中、国が目指すマイナンバーカードの利活用による住民との接点の多様化・充実化など、今後、自治体の窓口に求められる姿は大きく変化していくことが想定される。本市においても総合窓口の整備や電子申請の導入など、各所管課によりフロントヤードに係る取組を進めているが、今後、令和7年度に予定されている新築分庁舎の供用開始に伴う本庁舎1階のレイアウト改善の検討、自治体システムの標準化対応、マイナンバーカード更新事務、職員数減の潮流における事務の効率化など、フロントヤード全体での視点による検討を踏まえた対応が喫緊の課題である。</p>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<p>■ (仮称)フロントヤード改革方針を策定する。 ■ 方針を基に、庁舎レイアウト改善を踏まえた令和7年度からの窓口機能の実装に向けた支援を行う。</p>			<p>■ マイナンバーカードの更なる活用が図られ、住民との接点の多様化・充実化が図られている。 ■ デジタルの活用などにより、対面・非対面に関わらず、手続きが早く、簡単になり、市民サービスの向上と事務処理の効率化が図られている。 ■ 窓口手続きに合わせて、庁舎レイアウトの最適化が図られている。</p>					
指標 (行動/成果)	方針に基づく窓口（フロントヤード）改善	単位	-	指標の現状値	未実施	計画最終年度の目標値	改善	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	/			評価	/			
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)フロントヤード改革方針の策定</li> <li>・窓口改善に向けた事業検討及び事業立案</li> </ul>			評価	B 概ね計画どおり			
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築分庁舎の供用開始に伴う本庁舎レイアウト改善を踏まえた窓口機能の実装</li> <li>・(仮称)フロントヤード改革方針に基づく運用・改善</li> </ul>			評価	<p>窓口利用体験調査等により、本市の窓口運用における課題の洗い出しや改善策の検討を行うとともに、本市のめざす窓口サービスや取組の方向性を定めたフロントヤード改革推進方針を策定した。</p>			
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)フロントヤード改革方針に基づく運用・改善</li> </ul>			評価				
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)フロントヤード改革方針に基づく運用・改善</li> </ul>			全期間総合評価				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(1) 業務の棚卸し・業務改善		
実施項目	⑥	フリーアドレスの導入に向けた検討		【総務部 財産管理課】 〔関連所属；総務部各課、経営企画課〕		
具体的な改善取組内容	● 庁舎内における空席の回遊率を高めることによる事務スペースの効率的活用、所属内におけるコミュニケーションの活性化、執務環境の整備等を図るため、総務部門で実証実験を実施した後、広範囲で展開できるよう検討し、導入に向けた取組を進める。					
現状と課題	◆ 庁舎内におけるLGWAN接続系端末の無線LAN環境は整備されているが、執務室のフリーアドレス化は図られていない。また、個人番号利用事務系端末については、セキュリティ上、無線LANの利用が認められていない。 ◆ 現状の問題である庁舎内事務スペースの効率的活用が図られていないことや、書類の乱雑化はフリーアドレス導入によって改善される可能性がある一方、各フロアの性質上、フリーアドレスの導入が業務を阻害しないか等、デメリットの面も考慮した上で検討をしていく必要がある。					
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所本庁舎3階においてフリーアドレスの試行導入を行う。</li> <li>試行導入における課題を検証し、今後の展開の参考にする。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所本庁舎及び分庁舎(仮)において一部導入するとともに、今後の庁内展開のあり方について精査する。</li> </ul>			
指標 (行動/成果)	フリーアドレスの導入	単位	-	指標の現状値	未実施	計画最終年度の目標値 (一部) 導入
年度	年次計画；[上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)			取組実績；[上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)		
令和5年度				評価		
令和6年度				<ul style="list-style-type: none"> <li>一部試行</li> <li>課題検証</li> </ul>		
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部本格導入</li> </ul>		評価			
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用状況や課題等を踏まえて、今後の庁内展開のあり方等について検討</li> </ul>		評価			
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用状況や課題等を踏まえて、今後の庁内展開のあり方等について検討</li> </ul>		全期間総合評価			
〔小計〕 効果見込額(千円)			-	〔小計〕 実績効果額(千円)		

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し				
実施項目	①	事務事業の点検・見直し		【企画部 経営企画課】 【関連所属；財政課】				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市単独事業を含め、全ての事務事業について、実施主体・受益者・事業の目的・類似団体との比較など様々な視点から見直しを図り、効率的な行政運営の実現を図る。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 予算編成時に全所属に対して事務事業の見直しを依頼するとともに、決算時期において実績を確認している。</li> <li>◆ 今後も業務の効率化や廃止・縮小といった観点からの見直しについて、不断の取組として職員への意識醸成を図っていく必要がある。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 予算編成作業の中で、次年度に執行予定の全ての事務事業についての点検・見直しを全所属に依頼する。</li> <li>■ 見直し事例について庁内に周知をし、意識醸成を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事務事業の見直しにより生ずる余剰経営資源(予算や人員など)を、需要の高いその他事務事業に配分することで効率的な行政運営を実現する。</li> </ul>				
指標 (行動/成果)	事務事業の見直し件数		単位	件/年	指標の現状値	40	計画最終年度の目標値	60
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成作業の中で、次年度に執行予定の全ての事務事業についての点検・見直しを全所属に依頼する。</li> <li>・ 見直し事例について庁内に周知をし、意識醸成を図る。</li> </ul>		40	12,000	評価	A 計画を上回る		44
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、目標を大幅に上回る件数の見直しと、効果額を得ることができた。</li> </ul>			569,807
令和6年度			51	66,633	評価	B 概ね計画どおり		46
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、物価高騰の影響により効果が現れない取組もあったが、一定の見直し実施件数及び効果額を得ることができた。</li> </ul>			38,396
令和7年度			50	15,000	評価			
令和8年度			50	15,000	評価			
令和9年度			60	18,000	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			126,633	[小計] 実績効果額(千円)			608,203	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し				
実施項目	②	証明書発行窓口の一元化		【総務部 市民税課】 〔関連所属；戸籍住民課、経営企画課〕				
具体的な改善取組内容	● 市税に関する証明書(オンラインでの交付が可能なものに限る)を、戸籍・住民主管課の証明書発行窓口で発行できるようにする。							
現状と課題	◆ 窓口対応職員数が限定される確定申告相談業務を含む翌年度当初課税事務期間の繁忙期(1月から6月まで)や課税年度切替えに当たる6月、昼休み時間などにおいては、課税所得証明書等の発行に一定の時間を要し、窓口が混雑する。 ◆ 混雑緩和や市民の利便性の向上を図るとともに、職員の窓口負担を軽減し、賦課業務に集中的に専念できる体制を整備する必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
■ (仮称)フロントヤード改革方針に沿った検討・調整を行う。			■ 証明書発行窓口が一元化されている。 (令和7年度中に運用開始予定)					
指標 (行動/成果)	証明書発行窓口の一元化		単位	-	指標の現状値	未整備	計画最終年度の目標値	運用中
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・関係課による検討、調整 ・県内先進自治体の状況把握(視察を含む)		-	評価	C 計画より進捗が遅れている		-	
			-	・関係課による検討、調整については、フロントヤード改革コミットメント会議で行われたが、県内先進自治体の状況把握には至らなかった。				-
令和6年度	・(仮称)フロントヤード改革方針に沿った検討・調整を行う。		-	評価	C 計画より進捗が遅れている			
			-	フロントヤード改革方針で検討の結果、令和7年度からの実施は見送ることを決定した。				
令和7年度	・窓口レイアウト等変更工事等 (cf. 市役所分庁舎の整備に伴う本庁舎1階のレイアウト改善) ・窓口業務委託契約の変更 ・運用開始		-	評価				
			-					
令和8年度	・運用		-	評価				
			-					
令和9年度	・運用		-	全期間総合評価				
			-					
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し		
実施項目	③	エコオフィスの実現に向けた取組		【経済環境部 環境対策課】 〔関係所属；全公共施設・全庁〕		
具体的な改善取組内容	● 「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けて、市の事務事業として ① 公共施設の新築・更新及び大規模な改修の時期に合わせて、省エネ及び再エネ設備を導入する。 ② 公共施設において排出係数の低い電力契約を行う。 ③ 公用車の電動車等への転換を進める。					
現状と課題	◆ 環境省の支援により、事務事業における電力契約(②関連)と電動車等の導入(③関連)に関する環境配慮契約方針(案)を作成するも、電力高騰等の社会情勢に鑑み、策定まで至っていない。 ◆ 庁内調整及び共通認識の上での省エネ及び再エネ設備等の導入における財源の確保。					
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿		
■ 環境配慮契約方針の策定検討 ■ 第3次環境基本計画等に基づきエコオフィスプランを改定・運用 ■ 環境省交付金等を財源とした公共施設におけるLED改修の検討				■ 令和12年におけるCO2排出量削減目標(2013年度比46%削減)の達成が見込まれる。 ■ 事務事業における過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善されている。		
指標(行動/成果)	市の事務事業のCO2排出量削減率(2013年度比)	単位	%	指標の現状値	▲19.6%	計画最終年度の目標値 (未定)
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)		
令和5年度	・環境配慮契約方針の策定 ・第3次環境基本計画に基づきエコオフィスプランを改定 ・環境省交付金を財源とした公共施設における再エネ及び省エネ設備導入の検討			評価	C 計画より進捗が遅れている	
令和6年度	・環境配慮契約方針の策定検討 ・第3次環境基本計画等に基づきエコオフィスプランを改定・運用 ・環境省交付金等を財源とした公共施設におけるLED改修の検討			評価	A 計画を上回る	
令和7年度				評価		
令和8年度				評価		
令和9年度				全期間総合評価		
	[小計] 効果見込額(千円)				[小計] 実績効果額(千円)	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し				
実施項目	④	ごみの減量化・資源化に向けた取組		【経済環境部 清掃リサイクル課】				
具体的な改善取組内容	● 市民及び事業者に対するごみの排出抑制・資源化について意識啓発を行うとともに、草木類及び木質系粗大ごみの資源化事業の拡充や「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴うプラスチック使用製品廃棄物の分別収集等を拡大することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。							
現状と課題	◆ 伊勢原清掃工場(90 t/日)焼却施設の稼働を停止し(令和5年度末)、はだのクリーンセンター1施設で、安定的に処理できるごみ量を維持するため、更なる減量化・資源化が課題となっている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の検討結果を踏まえた新たな手法に基づく草木類の収集を開始する。</li> <li>プラスチック使用製品廃棄物分別収集に向け、新たな資源リサイクルセンター管理運営の準備を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>草木類やプラスチック使用製品廃棄物等の資源化状況をもとに改善点を見出し収集手法等を再考し、資源化量の増加を図ることで可燃ごみ量21,254トンを実現する。</li> </ul>				
指標(行動/成果)	可燃ごみの排出量		単位	トン/年	指標の現状値	22,931	計画最終年度の目標値	21,254
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)				取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)			
令和5年度	・市民への環境教育・生涯学習の推進や事業者への適正排出指導を行うとともに、草木類等の資源化事業の拡充に向けた収集方法の検討を行う。		23,583	評価	A 計画を上回る			21,872
			7,766		・市民への環境教育・啓発活動や事業者への適正排出指導に努めた。 ・草木類の資源化拡充に向けた手法を検討し、草木類分別収集・資源化事業を令和6年度より開始することを決定した。			37,642
令和6年度	・令和5年度の検討結果を踏まえた新たな手法に基づく草木類の収集を開始する。 ・プラスチック使用製品廃棄物分別収集に向けて、新たな資源リサイクルセンター管理運営の準備を行う。		22,608	評価	A 計画を上回る			20,979
			21,450		・草木類分別収集・資源化事業にて、草木類のステーション収集を開始したことにより資源化事業の拡充を図った。 ・プラスチック使用製品廃棄物分別収集開始に向けた資源リサイクルセンター管理運営手法の準備を行った。			35,838
令和7年度	・資源リサイクルセンターの新たな管理運営手法を導入し、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集開始に向けた実証実験を行う。		22,040	評価				
			12,496					
令和8年度	・プラスチック使用製品廃棄物の分別収集を開始する。		21,490	評価				
			12,100					
令和9年度	・草木類やプラスチック使用製品廃棄物等の資源化状況をもとに改善点を見出し収集手法等を再考し、資源化量の増加を図る。 ・ごみ排出量に応じた負担の公平性及び排出抑制等の観点や社会情勢等を考慮し、秦野市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合とともに有料化に向けた検討を行う。		21,254	全期間総合評価				
			5,192					
[小計] 効果見込額(千円)			59,004	[小計] 実績効果額(千円)			73,480	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し			
実施項目	⑤	公園土面改良作業による草刈り作業の軽減		【土木部 土木管理課】			
具体的な改善取組内容	● 利用が少ない小規模な公園の土面をダスト舗装化し、雑草の繁茂を抑制し、草の生えない(生えにくい)公園化を促進することにより、草刈り対応が必要な公園数を減らし、草刈り作業の効率化と公園の質の向上を図る。						
現状と課題	◆ 公園維持管理は、市内144公園を3つの班に分けて、樹木剪定及び除草作業を行っている。特に除草作業は、春から秋にかけて繰り返し繁茂することから、1公園3回程度実施している。除草作業は順次進めているが、数多くの公園を管理していることから、草丈が伸びてくると、公園の隣接者や利用者から早急に除草作業するよう苦情が入る状況にある。						
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 利用者数が少なく、比較的規模の小さい公園を選定し、ダスト舗装を行う。			■ 利用が少ない小規模公園10か所の草刈り作業が削減されることで、施設修繕などの他の業務に注力することができる。				
指標 (行動/成果)	ダスト舗装化した公園数	単位	か所	指標の現状値	5	計画最終年度の目標値	10
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・利用者数も少なく比較的規模の小さい公園(150㎡)を1か所、ダスト舗装化する。		6	評価	B 概ね計画どおり		6
			24	椿台公園を1か所、ダスト舗装化した。			24
令和6年度			7	評価	B 概ね計画どおり		7
			28	観音堂ちびっこ緑地を1か所、ダスト舗装化した。			28
令和7年度			8	評価			
			32				
令和8年度			9	評価			
			36				
令和9年度			10	全期間総合評価			
			40				
[小計] 効果見込額(千円)			160	[小計] 実績効果額(千円)			52

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し				
実施項目	⑥	学校給食の公会計化の導入		【教育部 学校教育課】				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学校の給食費を公会計化することにより、①学校の負担軽減、②保護者の負担軽減、③安定した給食、④透明性・公平性の確保を目指す。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 小学校の教員等が給食費の徴収等に係る業務に、1校当たり年間約173時間を費やしている。</li> <li>◆ 導入に向けては、給食費管理システムの導入・運用に係る経費の財源確保、導入準備や運用事務等に係るマンパワーの確保が課題。</li> <li>◆ 過年度分の滞納整理事務の効率化を図るため、債権管理条例の制定が必要。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 給食費等徴収管理システム契約、システム構築。(仮)給食費管理条例等の制定。保護者への周知及び保護者へ承諾書・口座振替依頼書の送付・回収など。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校給食の公会計化の導入が終了している。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	学校給食の公会計化の導入		単位	-	指標の現状値	未導入	計画最終年度の目標値	運用
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・調査研究		-	評価	B 概ね計画どおり			-
			-	近隣市の状況を調査するとともに、令和6年度中における給食費等徴収管理システム構築に向け、システム業者2社からの見積取得及び債務負担行為の設定を行った。また、(仮)給食費管理条例等の制定に向け、準備を行った。				-
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費等徴収管理システム契約、システム構築準備</li> <li>・(仮)給食費管理条例等の制定</li> <li>・保護者周知</li> </ul>		-	評価	B 概ね計画どおり			-
			-	給食費等徴収管理システム構築に向け、プロポーザルにより業者を決定し、システムを構築するとともに、学校給食費に関する条例及び教材費等徴収規則等を制定し、導入準備を進めた。また、保護者へ周知を行った。				-
令和7年度	・給食費等徴収管理システム導入・運用		-	評価				
			-					
令和8年度	・給食費等徴収管理システム運用		-	評価				
			-					
令和9年度	・給食費等徴収管理システム運用		-	全期間総合評価				
			-					
		[小計] 効果見込額(千円)	-		[小計] 実績効果額(千円)			-



第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(2) 事務事業の見直し					
実施項目	⑧	下水道の広域化・共同化の取組		【土木部 下水道経営課】 〔関連所属；下水道整備課〕					
具体的な改善取組内容	<p>● 神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画(令和4年度末策定予定)に定めた広域化・共同化の各連携メニューにおいて、特に中期的に実現可能な維持管理や排水設備関連事務、BCP等の広域化・共同化に向けた検討を行う。</p>								
現状と課題	<p>◆ 汚水処理事業の経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められる。                  ◆ そこで、汚水処理事業の持続可能な事業運営を推進するため、神奈川県において汚水処理事業広域化・共同化計画の策定を予定している。                  ◆ 各連携メニューの中で本市単独処理場の流域編入については、施設能力や地元住民の合意形成等の課題があり、実現可能性の検討は長期的となる。</p>								
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿						
<p>■ 神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画のソフト連携である、維持管理共同化や排水設備関連事務共同化、BCP共同化の検討を行う。</p>			<p>■ 神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画のソフト連携である、維持管理共同化や排水設備関連事務共同化、BCP共同化の検討を行う。</p>						
指標 (行動/成果)	広域化・共同化の実施状況		単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	検討	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)					
令和5年度	<p>・ 神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画のソフト連携である、維持管理共同化や排水設備関連事務共同化、BCP共同化の検討を行う。</p>				評価	B 概ね計画どおり		検討	
					排水設備事務の共同化や、下水道BCP共同化のワーキンググループに参加し運用開始に向けた検討を行った。			-	
令和6年度	<p>・ 神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画のソフト連携である、維持管理共同化や排水設備関連事務共同化、BCP共同化の検討を行う。</p>				評価	B 概ね計画どおり		検討	
					排水設備事務の共同化や、下水道BCP共同化のワーキンググループに参加し運用開始に向けた検討を行った。			-	
令和7年度					評価				
令和8年度					評価				
令和9年度					全期間総合評価				
	[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(3) 組織・マネジメントの見直し				
実施項目	①	計画的な定員管理の推進		【企画部 経営企画課】 〔関連所属；職員課〕				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定員管理計画に掲げる目標職員数に近づけるように、人事所管課等と必要な調整を行う。</li> <li>● 定年引上げ制度開始に伴うフルタイム職員数の増が見込まれるため、再任用短時間勤務職員を含む合計人工の考え方を導入し、定員管理計画期間中の合計人工が同一となるよう職員数の管理を行い、人件費の抑制に努める。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和5年度から開始される段階的な定年引上げ等を踏まえて、令和5年3月に、令和5年4月1日から令和9年4月1日までを計画期間とする新たな定員管理計画を策定。</li> <li>◆ 定年引上げ制度開始に伴うフルタイム職員数の増が見込まれるため、人件費の抑制を考慮しつつ、必要な職員数の確保を行う必要がある。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
■ 令和7年4月1日時点において定員管理計画上の職員数が667人となるように、人事所管課等と必要な調整を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和9年4月1日時点における職員数を672人とする。</li> <li>■ 令和10年度以降を計画期間とする定員管理計画を策定する。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	定員管理計画上の職員数		単位	人	指標の現状値	667	計画最終年度の目標値	672
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 令和6年4月1日時点において定員管理計画上の職員数が666人となるように、人事所管課等と必要な調整を行う。		666	評価	B 概ね計画どおり			664
				-	人事所管課など関係部署との連携を図り、人件費の増加抑制に留意しつつ、定年引上げ期間中における適正な定員管理に取り組んだ。			-
令和6年度	・ 令和7年4月1日時点において定員管理計画上の職員数が667人となるように、人事所管課等と必要な調整を行う。		667	評価	B 概ね計画どおり			666
				-	人件費の増加抑制に留意しつつ、必要な職員数を確保して業務執行体制を整えることで、適正な定員管理に取り組んだ。			-
令和7年度	・ 令和8年4月1日時点において定員管理計画上の職員数が672人となるように、人事所管課等と必要な調整を行う。		672	評価				
				-				
令和8年度	・ 令和9年4月1日時点において定員管理計画上の職員数が672人となるように、人事所管課等と必要な調整を行う。		672	評価				
				-				
令和9年度	・ 段階的な定年引上げの後期5年間の見通し等を踏まえて、令和10年度以降を計画期間とする定員管理計画を策定する		680	全期間総合評価				
				-				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-



第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(3) 組織・マネジメントの見直し					
実施項目	③	職員の人材育成や人事評価制度の運用改善		【総務部 職員課】					
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事評価結果の勤勉手当への活用対象を、管理監督職から全職員へ拡大する。(令和6年12月期末からを予定)</li> <li>● 人事評価結果の昇給への反映基準を作成し、昇給に反映させる。(令和9年度からを予定)</li> <li>● 人材育成基本方針の改正を検討する。(令和6年度までの予定)</li> </ul>								
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人事評価制度については、平成20年度から、評価項目・対象者を段階的に拡大している。</li> <li>◆ 現在では、全職員を対象に「能力・意欲」、「業績評価」を実施しているが、評価結果の活用は、管理監督職の勤勉手当及び昇格者決定時の参考資料とするに留まっており、全職員を対象とした本格的な活用に向けて見直しが必要である。</li> </ul>								
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和6年12月期末の勤勉手当から、人事評価結果の活用対象(令和6年度上半期の結果を反映)を4級以下に拡大する。</li> <li>■ 令和9年度の昇給から人事評価を活用(令和8年度の結果を反映)できるよう、課題整理、職員組合と協議を行う。</li> <li>■ 人材育成基本方針を改正する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人事評価の結果を全職員の昇給及び勤勉手当に反映している。</li> </ul>					
指標(行動/成果)	人事評価結果の勤勉手当及び昇給への反映		単位	-	指標の現状値	未実施	計画最終年度の目標値	実施	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年12月期末の勤勉手当から、全職員を対象に人事評価結果を反映できる制度を構築する。</li> <li>・ 人材育成基本方針の改正について、検討を行う。</li> </ul>		-	-	評価	B 概ね計画どおり		-	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年12月期末の勤勉手当から、人事評価結果の活用対象(令和6年度上半期の結果を反映)を全職員に拡大する。</li> <li>・ 令和9年度の昇給から人事評価を活用(令和8年度の結果を反映)できるように、課題整理、情報収集を行う。</li> <li>・ 人材育成基本方針を改正する。</li> </ul>		-	-	評価	B 概ね計画どおり		-	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和9年度の昇給から人事評価を活用(令和8年度の結果を反映)できるように、制度を構築する。</li> </ul>		-	-	評価			-	
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価の実施、実施結果の検証</li> </ul>		-	-	評価			-	
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和9年度の昇給から人事評価を活用(令和8年度の結果を反映)する。</li> <li>・ 評価の実施、実施結果の検証</li> </ul>		-	-	全期間総合評価			-	
[小計] 効果見込額(千円)				-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(3) 組織・マネジメントの見直し				
実施項目	④	時間外勤務の縮減		【総務部 職員課】				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部や所属における時間外勤務の管理の徹底を図るとともに、時間外勤務時間数の公表等を実施することで、各個人の時間外勤務縮減に対する意識を醸成する。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 働き方改革においても、長時間労働の是正が大きな課題の1つとなっている。</li> <li>◆ また、人件費の削減及び職員の健康管理の観点からも、時間外勤務の縮減を全庁的に推進する必要がある。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 時間外勤務抑制に向けた取組方針について通知を行い、各所属へ業務改善等の取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等、時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 時間外勤務時間の1人当たりの月平均を11.4時間以下とする。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	1人当たりの時間外勤務時間数（1か月）	単位	時間	指標の現状値	13.9	計画最終年度の目標値	11.4	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)		取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)					
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外勤務抑制に向けた取組方針について通知を行い、各所属へ業務改善等の取組を促すとともに、時間外勤務時間数の公表等、時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。</li> </ul>		13.4	評価	C 計画より進捗が遅れている		14.7	
			9,483	時間外勤務抑制の取組方針について通知、所属別時間外勤務の状況の揭示等、時間外勤務縮減に向けた取組実施したが、同一所属で複数人の休職者等が生じる等特定の所属で時間が恒常化し、目標には至らなかった。			-15,173	
令和6年度			12.9	評価	C 計画より進捗が遅れている		15.3	
			18,966	時間外勤務抑制の取組方針について通知、所属別時間外勤務の状況の揭示等、時間外勤務縮減に向けた取組を実施したが、同一所属で複数人の休職者等が生じる等特定の所属で時間が恒常化し、目標には至らなかった。			-26,554	
令和7年度			12.4	評価				
			28,450					
令和8年度			11.9	評価				
			37,933					
令和9年度			11.4	全期間総合評価				
			47,417					
		[小計] 効果見込額(千円)	142,249				[小計] 実績効果額(千円)	-41,727

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(3) 組織・マネジメントの見直し				
実施項目	⑤	専門的な外部人材の活用		【総務部 職員課】				
具体的な改善取組内容	① 弁護士資格を有する者など、高度の専門性を備えた民間人材の活用の検討 ② 社会人経験等を有する即戦力となる人材の確保							
現状と課題	① 複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応して、市民の期待する行政を遂行していくには、新規学卒者等の育成を基本としながらも、内部育成だけでは得られない有為な外部人材を活用していくことが求められている。 ② 土木職、建築職は、職員の年齢構成に偏りがあり、今後増加する公共施設の改修等に的確に対応するため、即戦力となる人材の確保が必要である。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
■ 高度な専門性を備えた民間人材の活用の検討 ■ 採用試験の実施回数、募集方法の検討 ■ 土木、建築職以外の専門職の受験年齢の検討			■ 高度な専門性を備えた民間人材や即戦力となる職員が任用され、行政課題に対応できる状態となっている。					
指標 (行動/成果)	専門的な外部人材の活用		単位	-	指標の現状値	一部実施	計画最終年度の目標値	拡充
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	① 高度な専門性を備えた民間人材の活用の検討 ② 土木職、建築職の採用試験の受験年齢の見直し		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	土木、建築職においては採用試験受験年齢を見直し、一定数の人材を確保することができた。		-		
令和6年度	① 高度な専門性を備えた民間人材の活用の検討 ② 採用試験の実施回数、募集方法の検討 ③ 土木、建築職以外の専門職の受験年齢の検討		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	採用試験の実施回数を増やし、土木、建築職は一定数の人材を確保することができた。また、土木、建築職以外の専門職の受験年齢については、保健師の受験年齢を30歳以下から45歳以下に緩和し、多様な経歴を持つ受験者からの申込みがあったことで、1名を採用することが出来た。		-		
令和7年度			-	評価			-	
令和8年度			-	評価			-	
令和9年度			-	全期間総合評価			-	
			-			-		
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	1	行政サービスの最適化	改革の推進項目	(3) 組織・マネジメントの見直し				
実施項目	⑥	効果的かつ効率的な業務執行を目指した任用形態のあり方検討		【総務部 職員課、企画部 経営企画課】				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各課における業務量及び業務の専門性等を客観的に判断し、所属ごとに必要な会計年度任用職員の人数を正確に見積もる。</li> <li>● 正規職員と会計年度任用職員が行う業務を仕分けることにより、正規職員が対応していた「専門性が不要で定例的な業務」を会計年度任用職員が対応する。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各課が、自ら自所属の業務量を主観的に判断し、配置職員数で不足していると判断した場合は、会計年度任用職員の予算要求を行っている。</li> <li>◆ 各課が把握している自所属の業務量や業務の専門性等が明確でないため、会計年度任用職員の人数を正確に見積ることができない。</li> <li>◆ 正規職員が、本来、会計年度任用職員が行う「専門性が不要で定例的な業務」を行っている事例が見受けられる。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務量調査結果をもとに、各課ヒアリングを実施し、各課の詳細な状況を把握する。</li> <li>■ 業務量調査及びヒアリング結果をもとに、会計年度任用職員のあり方検討を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 会計年度任用職員の適正配置を行う。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	会計年度任用職員のあり方検討		単位	-	指標の現状値	未実施	計画最終年度の目標値	実施
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務量調査を行い、所属ごとの業務量及び業務の専門性等を把握する。</li> <li>・業務量調査結果をもとに、各課ヒアリングを実施し、各課の詳細な状況を把握する。</li> </ul>		-	評価	C 計画より進捗が遅れている		-	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務量調査結果をもとに、各課ヒアリングを実施し、各課の詳細な状況を把握する。</li> <li>・業務量調査及びヒアリング結果をもとに、会計年度任用職員のあり方検討を行う。</li> </ul>		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員の適正配置基準を定める。</li> </ul>		-	評価			-	
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員の適正配置を行う。</li> </ul>		-	評価			-	
令和9年度	↓		-	全期間総合評価			-	
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進					
実施項目	①	指定管理者制度の運用改善		【企画部 経営企画課】 〔関連所属；指定管理者制度導入施設所管課〕					
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公の施設の指定管理者制度運用指針(以下「運用指針」という。)を改定し、モニタリングの実施について明確化することでモニタリングを強化する。</li> <li>● 引き続き指定管理者制度の適正な運用を行い、利用者の利便性向上や経費削減に取り組む。</li> </ul>								
現状と課題	◆ 指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者制度継続の必要性・妥当性の検証を行うとともに、本市が指定管理者に対して求める施設の設置目的に応じた事業目標や要求水準、管理運営における業務内容等を確認し、要求水準に基づくモニタリング評価の仕組みづくりや庁内の評価体制を確立して実践することにより、適正な指定管理者制度の運用を図る必要がある。								
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 適切な要求水準の設定やモニタリング評価の強化等を反映した運用指針の改定</li> <li>■ 非公募20施設（地域集会所2施設、福祉館4施設、老人憩の家、児童館13施設）の次期指定管理者の選定（R7～）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 改定後の運用指針を適切に運用し、指定管理者制度導入施設におけるモニタリングを強化し、更なる利用者の利便性向上と経費節減に取り組んでいる状態とする。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	改定後の運用指針の適切な運用		単位	-	指標の現状値	運用指針の改定の検討	計画最終年度の目標値	運用	
年度	年次計画；〔上段〕定量的な成果指標の目標値/〔下段〕効果見込額(千円)				取組実績；〔上段〕定量的な成果指標の実績値/〔下段〕実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公の施設の指定管理者制度運用指針の改定</li> <li>・ 改定後の運用指針の適切な運用</li> <li>(・ 市民農園(八幡谷戸ふれあいガーデン(R6～))、障害福祉センター(すこやか園・地域作業所ドリーム(R7～))の次期指定管理者の選定)</li> </ul>		-	-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	-	当初予定していた2施設について、次期指定管理候補者を選定し、12月議会で議決となった。運用指針は改定内容をまとめ、R6.4.1から改定を予定している。				
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公の施設の指定管理者制度運用指針の改定</li> <li>・ 非公募20施設（地域集会所2施設、福祉館4施設、老人憩の家、児童館13施設）の次期指定管理者の選定（R7～）</li> </ul>		-	-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	-	指定期間満了となった非公募20施設のうち、指定管理の更新を見送ることとした施設を除いた15施設について、次期指定管理者の選定を行った。				
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改定後の運用指針の適切な運用</li> <li>(・ 有料4公園・市立武道館の次期指定管理者の選定(R8～))</li> </ul>		-	-	評価			-	
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改定後の運用指針の適切な運用</li> <li>(・ 自転車等駐車場、コミュニティセンター3施設、シティプラザ、老人福祉センター等の次期指定管理者の選定(R9～))</li> </ul>		-	-	評価			-	
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改定後の運用指針の適切な運用</li> </ul>		-	-	全期間総合評価			-	
			-	-				-	
	〔小計〕効果見込額(千円)				-	〔小計〕実績効果額(千円)			
					-				

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進			
実施項目	③	指定管理者制度の有効活用：スポーツ施設の一体的運用		【保健福祉部 スポーツ課】 〔関連所属；経営企画課、公共施設マネジメント課〕			
具体的な改善取組内容	● 「スポーツ施設を中心とする有料公園」と「伊勢原市立武道館」の指定管理者を一元化し、スポーツ施設を一体的に運用することで各施設の効用を最大限に発揮させ、市民サービスを向上させつつ、より効率的な維持管理を実現する。						
現状と課題	◆ 現在は有料公園と市立武道館の指定管理者を個別に指定しているため、窓口が別で利用手続きも異なるなど利用者にとって不便であるほか、指定管理者制度のメリットを十分に活かしきれておらず、改善の余地がある状況である。						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿			
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の一元化に向けた課題整理の結果及び施設を取り巻く時勢の変化を踏まえ、関係する条例等の改正内容を確定する。</li> <li>客観性と効果を担保する評価手法の導入を前提とした、指定管理業務の仕様や協定内容を検討する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の一元化によりスポーツ施設の一体的な運用を行い、市民サービスの向上と効率的な維持管理を実現する。</li> <li>事業規模が拡大することによる、将来的なさらなる民間資金の活用等の実現に寄与する。</li> </ul>			
指標 (行動/成果)	一体的に運用するスポーツ施設数（最大）	単位	か所	指標の現状値	4	計画最終年度の目標値	5
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料公園と市立武道館の指定管理者の一元化に向けた課題の整理。</li> <li>令和4年度の指定管理者・指定管理業務の評価・検証等。</li> <li>外部評価の導入について検討。</li> </ul>	4	-	評価	B 概ね計画どおり		4
					<ul style="list-style-type: none"> <li>有料公園と市立武道館の指定管理者の一元化に向けた課題の整理した。</li> <li>令和4年度の指定管理者・指定管理業務の評価・検証を行うとともに、外部評価の導入を検討した。</li> </ul>		-
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料公園と市立武道館の指定管理者の一元化に向けた課題整理の結果及び施設を取り巻く時勢の変化を踏まえた、関係する条例等の改正内容の確定。</li> <li>客観性と効果を担保する評価手法の導入を前提とした、指定管理業務の仕様や協定内容の検討。</li> </ul>	4	-	評価	B 概ね計画どおり		4
					<ul style="list-style-type: none"> <li>有料公園と市立武道館の指定管理者の一元化に向けた課題を基に、市立武道館条例等の改正内容を整理した。</li> <li>客観性と効果を担保する評価手法の導入を前提とした、指定管理業務の仕様や協定内容を検討した。</li> </ul>		-
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な条例・規則の改正。</li> <li>有料公園と市立武道館を一括して、令和8年度から令和12年度の指定管理者を公募。</li> <li>令和6年度の指定管理者・指定管理業務の評価・検証等。</li> </ul>	4	-	評価			
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度の指定管理者・指定管理業務の評価・検証等。</li> <li>指定管理者の一元化による、有料公園と市立武道館の一体的な運用を開始。</li> </ul>	5	-	評価			
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の一元化、スポーツ施設の一体的な運用に対する効果検証。</li> <li>PFI等、さらなる民間資金の活用を視野に入れた検討の開始。</li> </ul>	5	-	全期間総合評価			
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)			-





第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進			
実施項目	⑧	民間提案制度の導入		【企画部 経営企画課】			
具体的な改善取組内容	● PFIやネーミングライツなどに関わらず、本市が現在実施している又は今後実施する方針を決定している全ての事業について、民間事業者が有するノウハウ・技術力・資金等を活用した自由な発想による提案の受付を制度化し、民間提案の間口を広げることで、民間活力の導入による効果的・効率的な行政サービスの提供、民間事業者の新たな事業機会の確保、公民の役割分担の再構築等に繋げる。						
現状と課題	◆ 業務委託におけるプロポーザルやネーミングライツなど、仕様により業務内容等を提示した形での民間提案制度は本市においても既に活用されているが、総合計画などで公表している市の施策(全ての事業)に対して、民間事業者の発意による主体的な提案を受け付けるための制度が未整備である。						
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 本市における全ての事業を対象とした民間提案制度の実施要綱を作成する。			■ 民間提案制度の実施要綱が整備され、年度ごとに募集を行うなど、本制度が公民連携の手法の一つとして本市に根付くことを目指す。 ■ 本制度を活用し実施された事業数について、令和8年度1件、令和9年度2件を目指す。				
指標 (行動/成果)	民間提案制度による事業実施件数	単位	件	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値	3
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・本市における全ての事業を対象とした民間提案制度を実施するため、他自治体の事例等について調査・研究を進める。		0	評価	C 計画より進捗が遅れている		0
			-		他自治体の事例について、調査・研究を進め、制度理解は深まったが、民間提案制度を活用する対象事業を定めることができず、具体的な策定手続きは進んでいない。		-
令和6年度	・本市における全ての事業を対象とした民間提案制度の実施要綱を作成する。		0	評価	C 計画より進捗が遅れている		0
			-		制度導入のための検討を行ったものの、効果的な導入のための対象事業の選定が難航し、実施要綱の作成には至らなかった。		-
令和7年度	・実施要綱を運用し、民間提案を募集する。 ・実施可能案件があった場合は、事業所管課と調整を行い、事業者募集・選定等、実施に向けた調整を行う。		0	評価			
			-				
令和8年度	↓		1	評価			
			-				
令和9年度	↓		2	全期間総合評価			
			-				
		[小計] 効果見込額(千円)	-			[小計] 実績効果額(千円)	-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進				
実施項目	⑨	Park-PFIの導入検討		【都市部 都市政策課】 〔関連所属；スポーツ課〕				
具体的な改善取組内容	● 各公園の特性に合わせ、多様な担い手により公園の管理運営を行い、利活用の促進、維持管理費を軽減する。							
現状と課題	◆ 市が管理する都市公園は148公園あり、有料4公園が指定管理、その他は直営管理(公園愛護会と協働管理73公園)となっている。この他、市民の森ふじやま公園の運営管理、トイレのある12公園の清掃管理、比較的広い8公園の樹木除草管理は業務委託により管理している。 ◆ 今後、大規模開発による公園も増えることから、効率的かつ効果的な管理運営を行う必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
■ サウンディング調査、Park-PFI公募設置等指針の策定を行う。			■ Park-PFI事業で公園施設を設置管理し、利活用の促進を図る。					
指標 (行動/成果)	公民連携による公園数		単位	公園	指標の現状値	4	計画最終年度の目標値	5
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・基礎データ整備、事前調査、方針整理を行う。		4	評価	B 概ね計画どおり		4	
				-	研修会に参加するなど、他市の事業実施状況等の情報収集を行い、事業導入に向けた調査・研究を行った。			-
令和6年度	・サウンディング調査、Park-PFI公募設置等指針の策定を行う。		4	評価	C 計画より進捗が遅れている		4	
				-	研修会に参加するなど情報収集を行った。 2公園について、Park-PFIのサウンディング調査を実施したが、実施公園の再検討を行うこととなった。			-
令和7年度	・Park-PFI事業者選定、認定を行う。 ※有料4公園の指定管理者公募選定(R8~R12)と整合を図る。		4	評価				
				-				-
令和8年度	・事業実施(事業実施に係る監督)を行う		5	評価				
				-				-
令和9年度	・事業実施(事業実施に係る監督)を行う。 ・事業実施状況を踏まえ、次の事業を検討する。		5	全期間総合評価				
				-				-
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進				
実施項目	⑩	アウトソーシングの拡大：不燃物収集（一部）の民間移行		【経済環境部 清掃リサイクル課】				
具体的な改善取組内容	● 職員の退職等に伴い、不燃物収集の一部（ガラスびん・有害物）を民間に移行する。							
現状と課題	◆ これまで職員の退職等に伴う定数減に対し、任期付短時間勤務職員の採用や令和3年度から容器包装プラスチックの収集運搬業務を民間に移行するなどして対応してきた。 ◆ 今後、大幅に職員数が減少することから、収集体制に支障を来す状況となっている。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
■ 不燃物収集（ガラスびん・有害物）運搬業務委託を実施。 → 直営と民間委託による不燃物収集の実施。			■ 直営と民間委託による不燃物収集の実施。 （令和6年度からの一部民間移行を予定。）					
指標 （行動/成果）	不燃物収集（ガラスびん・有害物）の民間移行の実施	単位	-	指標の現状値	準備中	計画最終年度の目標値	実施	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 不燃物収集（ガラスびん・有害物）運搬業務委託の契約締結及び令和6年4月からスムーズに収集運搬が履行されるように準備を進める。		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
					スムーズな業務引継ぎを図ることが出来るよう、入札により決定した委託業者と打合せや体験乗車による現場での引継ぎを繰り返し実施した。		-	
令和6年度	・ 不燃物収集（ガラスびん・有害物）運搬業務委託を実施。 → 直営と民間委託による不燃物収集の実施。		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
					直営職員（不燃物）と民間委託事業者（ガラスびん・有害物）により、円滑な不燃物収集を実施した。		-	
令和7年度			-	評価				
令和8年度			-	評価				
令和9年度			-	全期間総合評価				
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進					
実施項目	⑪	アウトソーシングの拡大： 児童コミュニティクラブの運営委託の拡大		【子ども部 子ども育成課】					
具体的な改善取組内容	● 直営で運営している4か所のクラブについて、新しく民間に委託し、クラブの安定した運営及び更なる質の向上を図る。								
現状と課題	◆ 令和5年4月時点において、児童コミュニティクラブ(12クラブ)について、6クラブは業務委託で、6クラブは市の直営(会計年度任用職員)で運営している。 ◆ 市雇用の支援員の高齢化、支援員不足により、希望する全ての児童の受入れができず、待機児童となっている。								
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
■ 令和4年度から委託している4小学校区6クラブについて、3年間の契約期間が終了するため、公募を実施する。				■ 引き続き、新たに2小学校区2クラブを民間委託とし、計8小学校区10クラブを民間委託とする。					
指標 (行動/成果)	民間委託クラブ数		単位	か所	指標の現状値	6	計画最終年度の目標値	10	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 令和6年度に2小学校区2クラブを追加するため、公募を実施する。			6	評価	B 概ね計画どおり		6	
				-	公募型プロポーザルにより、企画提案書等のプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、事業者の選定を行った。				
令和6年度	・ 令和4年度から委託している4小学校区6クラブについて、3年間の契約期間が終了するため、公募を実施する。			8	評価	B 概ね計画どおり		8	
				-	契約期間が満了となる4小学校区6クラブについて、公募型プロポーザルにより事業者の選定を行い、令和9年度までの委託契約を締結した。				
令和7年度	・ 令和8年度に2小学校区2クラブを追加するため、公募を実施する。			8	評価				
				-					
令和8年度	・ 8小学校区10クラブの運営を民間へ委託			10	評価				
				-					
令和9年度	・ 安定的な運営委託の継続			10	全期間総合評価				
				-					
[小計] 効果見込額(千円)				-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進				
実施項目	⑫	アウトソーシングの拡大：放課後子ども教室の運営委託の拡大		【子ども部 青少年課】				
具体的な改善取組内容	● 放課後子ども教室の運営を地域の団体等へ委託することにより、運営に係る人件費等を抑えるとともに、より地域に密着した交流体験活動を実施する。							
現状と課題	◆ 令和4年10月現在、市内10小学校区のうち8校に開設済み。うち1校が地域団体への委託により運営しており、その他7校は市が雇用する放課後子ども教室指導員(会計年度任用職員)3名により直営している。 ◆ 残り2校の開設及び運営の委託が可能な人材(団体)の発掘が課題となっている。 ◆ また、国において放課後子ども対策の一元化が課題とされる中で、本市における児童コミュニティクラブ・放課後子ども教室・児童館の類似機能のあり方の検討が求められている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 10校目となる新規教室について10月から開設できるよう準備を進める。 ■ 委託運営が可能な人材(団体)に係る調査・検討を行う。				■ 市内10小学校区全てに教室を開設し、うち2校を地域団体等への委託により運営を行っている。				
指標(行動/成果)	放課後子ども教室の運営委託数		単位	校	指標の現状値	1	計画最終年度の目標値	2
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)9校のうち、1校を地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討。		1	0	評価	B 概ね計画どおり		1
					・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)9校のうち、1校を地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討した。		0	
令和6年度	・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)10校のうち、1校を地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について調査・検討。		1	0	評価	B 概ね計画どおり		1
					・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)10校のうち、1校を引き続き地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討した。		0	
令和7年度	・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)10校のうち、2校を地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討。		2	752	評価			
令和8年度	・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)10校のうち、2校を地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討。		2	752	評価			
令和9年度	・放課後子ども教室(愛称:いせはら未来っ子クラブ)10校のうち、2校を地域団体への委託により運営するとともに、新たに委託可能な教室(学校)について検討・調整。		2	752	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			2,256	[小計] 実績効果額(千円)			-	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進				
実施項目	⑬	アウトソーシングの拡大：小学校給食の委託化の推進			【教育部 学校教育課】			
具体的な改善取組内容	● 民間活力の導入により効率性を高め、学校給食の質を変えことなく、安定的に継続実施するために給食調理業務の民間委託を行う。							
現状と課題	◆ 行財政改革の一環として、令和2年4月から伊勢原小学校、桜台小学校で業務委託を試行開始。委託検証委員会による検証結果でも問題のないことが認められ、令和4年4月から高部屋小学校で調理業務の民間委託を導入。 ◆ 委託化の推進に当たっては、今後の運営方法や働き方をはじめ、職員組合との合意形成が不可欠である。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 今後の方向性がまとまるまで小学校給食調理業務における意見交換会を実施。委託校を拡大する必要がある場合は、市職員組合との合意形成の上、補正予算の計上、入札、保護者説明等の準備を進める。				■ 協議結果を踏まえた計画の推進				
指標 (行動/成果)	小学校給食委託校数		単位	校	指標の現状値	3	計画最終年度の目標値	(未定)
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・協議・合意形成			-	評価	B 概ね計画どおり		0
					中期的な委託促進計画を検討するとともに、令和7年度から1校の委託追加を目標に定め、小学校給食調理業務における意見交換会（教育委員会、小学校長、栄養士、給食調理員）を定期的に開催し、関係者との合意形成に努めた。			
令和6年度	・小学校給食調理業務における意見交換会の実施。 ・（委託校を拡大する必要がある場合）市職員組合との合意形成、補正予算の計上、入札、保護者説明準備			-	評価	B 概ね計画どおり		0
					小学校給食調理業務における意見交換会を実施し、市職員組合と令和7年度から1校（大山小）民間委託導入を合意した。補正予算を計上し、入札により委託業者を決定した。また、保護者説明会を実施した。			
令和7年度	・事務事業の実施			-	評価			
令和8年度				-	評価			
令和9年度				-	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)				-	[小計] 実績効果額(千円)			



第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(4) 公民連携の推進			
実施項目	⑮	多様な主体との連携の推進			【企画部 経営企画課】		
具体的な改善取組内容	<p>● 企業や、大学・NPOなど多様な主体との連携・協力関係により、様々な分野における地域の課題解決や活性化を図るため、協定に基づく連携・協働の取組を推進する。</p>						
現状と課題	<p>◆ 令和4年度末時点で、2大学(東海大学・産業能率大学)、1企業(郵便局)との包括協定を締結し、また、各分野において個別の協定を締結し、共同による事業を実施している。</p> <p>◆ 単独の自治体だけでは解決が難しい行政課題に対応するため、多様な主体とのさらなる連携が求められている。</p>						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
<p>■ 引き続き、様々な分野において民間企業等との協定に基づく新たな連携・協働の取組を推進する。また、指標進捗管理のため、令和6年度から経営企画課が毎年度、協定に基づく新たな取組等の庁内照会を行い、包括協定や個別分野の協定に基づく新たな取組(事業)数(年間)について把握する。</p>				<p>■ 大学や企業等との連携がより一層深まり、様々な分野での協定に基づく地域の実情に応じたまちづくりの取組が進んでいる。</p>			
指標(行動/成果)	協定に基づく新たな連携・協働の取組(事業)数	単位	事業	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値	15
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	協定に基づく新たな連携・協働の取組(事業)数を3とする。		3	評価	A 計画を上回る		16
			-	様々な分野において、大学との協定に基づく取組を進めた。また、民間企業と新たに協定を締結し、EVカーシェアリング事業や観光プロモーション事業等の取組を開始した。		-	
令和6年度			3	評価	A 計画を上回る		18
			-	様々な分野において、大学との協定に基づく取組を進めた。また、民間企業との協定に基づき、新たに熱中症予防事業や地域観光新発見事業等の取組を開始した。		-	
令和7年度			3	評価			
			-				
令和8年度			3	評価			
			-				
令和9年度			3	全期間総合評価			
			-				
			[小計] 効果見込額(千円)			[小計] 実績効果額(千円)	-





第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(5) 市民・地域との協働の推進				
実施項目	③	市民活動サポートセンターの運営の見直し検討		【市民生活部 市民協働課】				
具体的な改善取組内容	● 市民活動団体が、地域課題に対して主体的に取り組むための支援として、活動場所をはじめ、有益な情報や団体同士の交流の場等を提供する。							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 開館から13年が経過し団体数も増加傾向にあるが、市民に広く知られる施設とは言いがたい。また、県から賃貸借している施設であるため、今後も安定的な管理運営ができる担保がない。</li> <li>◆ 県内の多くは、公設公営から公設民営への移行が進んでいる。</li> <li>◆ 認知度向上や今後の管理運営手法のあり方が検討課題であるとともに、社会情勢によって変化する市民活動団体の利用実態に合わせた柔軟な対応が今後も必要である。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
<p>■ サポセンの安定的な運営を継続するとともに、地方創生アドバイザー事業を活用し、外部専門家の助言・支援を受けた中で、「管理運営手法の検討」や「文化会館への機能移転」といった、サポセンの今後のあり方を考えるための検討を行い、早期の方針決定を目指す。</p>				<p>■ 市民に広く知られる施設となり、市民活動団体主体の管理運営に移行している。</p> <p>■ これらの効果から登録団体数がさらに増加。240団体が登録し、市内の市民活動が活性化されている。</p>				
指標 (行動/成果)	いせはら市民活動サポートセンター登録団体数	単位	団体	指標の現状値	222	計画最終年度の目標値	240	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の認知度向上に向けた周知に努めるとともに、貸主である県との情報交換を継続しながら、今後の管理運営手法について検討を進める。</li> <li>・社会情勢によって変化する市民活動団体の利用実態に合わせ柔軟に対応していく。</li> </ul>		225	評価	B 概ね計画どおり		223	
令和6年度			229	評価	C 計画より進捗が遅れている		220	
令和7年度			233	評価				
令和8年度			237	評価				
令和9年度			240	全期間総合評価				
	[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(5) 市民・地域との協働の推進				
実施項目	④	アドプト制度(公共施設里親制度)的な取組の運用促進； 公園ベンチ設置事業		【都市部 都市政策課】				
具体的な改善取組内容	● 市ホームページや広報で公園ベンチの寄附について募集を行い、年間5台ずつ増設することを目指す。							
現状と課題	◆ 公園ベンチ設置事業「みんなのベンチ」は、伊勢原産木材を使用したベンチを広く市民から寄附を募る事業で、現在82基が設置されている。 ◆ 市民の公園利用への期待も大きく、ベンチの設置を求める声があるとともに、ベンチの老朽化への対策も求められている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と連携して5台ずつ設置する。				■ 市民や公園利用者が寄附を通じて、公園への興味や愛着を抱き、公共施設への愛着思想の普及が図られている。				
指標 (行動/成果)	寄附ベンチ		単位	台	指標の現状値	82	計画最終年度の目標値	107
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と連携して5台ずつ設置する。		87	1,000	評価	A 計画を上回る		94
					団体の記念事業による寄附が多くあり、目標値を上回る結果となった。	2,400		
令和6年度			92	1,000	評価	A 計画を上回る		106
					団体の記念事業や個人による寄附が多くあり、目標値を上回る結果となった	2,400		
令和7年度			97	1,000	評価			
令和8年度			102	1,000	評価			
令和9年度			107	1,000	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			5,000	[小計] 実績効果額(千円)			4,800	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(5) 市民・地域との協働の推進			
実施項目	⑤	アドプト制度(公共施設里親制度)的な取組の運用促進； 公園愛護会活動の推進		【都市部 都市政策課】 〔関連所属；市民協働課〕			
具体的な改善取組内容	● 地域の継続的な美化・緑化活動により、公園等を市民が地域の財産として愛着を持ってもらうことができ、また都市公園の維持管理費を抑制できる。						
現状と課題	◆ 市が管理する都市公園(148公園)や緑地で76団体の公園愛護会が73公園7緑地(93,562㎡)の美化・緑化活動を行っている。 ◆ 公園愛護活動は、市内公園の約半数となっていることから、引き続き、公園愛護会の新規設立を促進するとともに、既存の愛護会が継続できるよう活動支援を行う必要がある。						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
■ 市ホームページや広報、公園懇談会などでの普及啓発を行い、公園愛護会新規設立団体数を2団体増加させる。				■ 多様な担い手に公園愛護活動の取組を働きかけ、5年間で10団体を設立させて86団体とし、公園の利活用を促進しながら維持管理費の軽減も図る。			
指標 (行動/成果)	公園愛護会の新規団体数 ※( )内は現行の団体数	単位	団体	指標の現状値	1(76)	計画最終年度の目標値	2(86)
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)		取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	市ホームページや広報、公園懇談会などでの普及啓発を行い、公園愛護会新規設立団体数を2団体増加させる。	2(78)	1,365	評価	B 概ね計画どおり		2(76)
					2団体が新規に設立したが、2団体が解散した。令和元年度に創設した市の公園愛護会顕彰制度により、継続して活動した7団体の取組を表彰した。		1,330
令和6年度		2(80)	1,400	評価	C 計画より進捗が遅れている		0(75)
					1団体が解散した。令和元年度に創設した市の公園愛護会顕彰制度により、継続して活動した6団体の取組を表彰した。		1,313
令和7年度		2(82)	1,435	評価			
令和8年度		2(84)	1,470	評価			
令和9年度		2(86)	1,505	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			7,175	[小計] 実績効果額(千円)			2,643

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(5) 市民・地域との協働の推進				
実施項目	⑥	アドプト制度(公共施設里親制度)的な取組の運用促進； 市民協働による農業用施設改善の推進		【経済環境部 農業振興課】				
具体的な改善取組内容	● 農道・用排水路の整備要望に対して市が整備に必要な原材料の支給を行うことで、市民との協働による農業用施設整備の推進に取り組む。							
現状と課題	◆ 農道・用排水路等の農業用施設の老朽化箇所等の整備要望は非常に多く、国・県補助金の活用できる整備要件に満たない小規模の整備については、市民協働によるものも含めて市単独費により行っており、多くの市民要望に対応するためには、少ない費用でより効果が見込まれる市民協働による事業は欠かせないものとなっている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 要望者との調整により、原材料の支給を行う。				■ 農道・用排水路の整備要望による原材料の支給件数の目標を、5年間で150件とする。				
指標 (行動/成果)	原材料の支給件数		単位	件	指標の現状値	0	計画最終年度の目標値	150
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・ 要望者との調整により、原材料の支給を行う。		30	1,600	評価	A 計画を上回る		31
						・ 原材料支給の件数は目標値を上回るとともに、効果額についても目標値の94%を達成しており、市民と協働した農業用施設の維持管理を推進することができた。		1,498
令和6年度	・ 要望者との調整により、原材料の支給を行う。		30	1,600	評価	B 概ね計画どおり		25
						・ 原材料支給の件数は目標値を下回り、効果額についても目標値の77%と前年度より減少した。令和6年度は災害が多く、支給による市民協働で対応できる箇所が限られたことが要因と思われる。		1,228
令和7年度			30	1,600	評価			
令和8年度			30	1,600	評価			
令和9年度			30	1,600	全期間総合評価			
		[小計] 効果見込額(千円)	8,000			[小計] 実績効果額(千円)	2,726	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	2	公共私連携・協働	改革の推進項目	(5) 市民・地域との協働の推進				
実施項目	⑦	アドプト制度(公共施設里親制度)的な取組の運用促進； 生活道路改善事業の推進		【土木部 土木管理課】				
具体的な改善取組内容	● 市が管理する道路施設の整備や修繕要望に対して、市が原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することで、地域の自主活動の推進と協働によるまちづくりの展開を推進する。							
現状と課題	◆ 道路施設の簡易な修繕を自治会や地域住民により実施し、必要な原材料を支給しているが、高齢化に伴い地元での取組が難しくなっている。							
令和6年度取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施し、必要な原材料を支給する。				■ 継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。				
指標 (行動/成果)	原材料の支給件数		単位	件	指標の現状値	0	計画最終年度の目標値	40
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施し、必要な原材料を支給する。		6	600	評価	A 計画を上回る		10
					路面補修や路肩修繕を自治会等が実施するために必要な原材料を支給した。		1,366	
令和6年度			7	700	評価	A 計画を上回る		11
					路面補修や路肩修繕を自治会等が実施するために必要な原材料を支給した。		1,411	
令和7年度			8	800	評価			
令和8年度			9	900	評価			
令和9年度			10	1,000	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			4,000	[小計] 実績効果額(千円)			2,777	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進			
実施項目	①	AI・RPA導入業務の拡充		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；経営企画課〕			
具体的な改善取組内容	● 業務の見直し、業務の標準化を行った上で、行政事務の効率化に寄与するAI・RPAについて積極的に活用することにより、定例的業務を自動化し、職員にしかできないより創造的な業務にリソースを集中させる。						
現状と課題	◆ これまでの取組により一定の成果を得ているところだが、更なる活用業務の拡大を進めていく必要がある。						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿			
■ AI・RPA活用業務の拡大を進め、AIの活用による業務削減時間数を300時間とし、RPAの活用による業務削減時間数を1,700時間とする。				■ 業務の見直し、業務の標準化、AI・RPA導入をセットで行うことにより、定例的業務の時間削減を図る。			
指標 (行動/成果)	AI・RPAの活用による業務削減時間数（年間）	単位	時間/年	指標の現状値	1,268	計画最終年度の目標値	2,500
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・AI・RPA活用業務の拡大を進め、AIの活用による業務削減時間数を150時間とし、RPAの活用による業務削減時間数を1,450時間とする。		1,600	評価	B 概ね計画どおり		1,814
			4,471		・AI・RPA活用業務の拡大を進めた結果、AI活用業務は563時間、RPA活用業務は1,251時間の削減効果が図れた。		5,079
令和6年度	・AI・RPA活用業務の拡大を進め、AIの活用による業務削減時間数を300時間とし、RPAの活用による業務削減時間数を1,700時間とする。		2,000	評価	A 計画を上回る		3,380
			5,588		・AI・RPA活用業務の拡大を進めた結果、AI活用業務は1,384時間、RPA活用業務は1,996時間の削減が図れた。		9,464
令和7年度	・AI・RPA活用業務の拡大を進め、AIの活用による業務削減時間数を500時間とし、RPAの活用による業務削減時間数を2,000時間とする。		2,500	評価			
			6,985				
令和8年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施			評価			
令和9年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施			全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			17,044	[小計] 実績効果額(千円)			14,543

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進				
実施項目	②	自治体情報システムの標準化・共通化		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；システム関連課〕				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までに住民情報・福祉総合システム等を標準準拠システムへ移行する。</li> <li>● デジタル化の効果を最大限発揮するため、業務改革(BPR)の取組も進めていく。</li> </ul>							
現状と課題	◆ これまで業務を効率化するためにカスタマイズを実施してきたが、標準準拠システムではカスタマイズが不可能となるため、それに替わるAI・RPAなどの活用が必要となり、業務フローも変更していく必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
■ 標準準拠システムの構築			■ 住民情報・福祉総合システム等は標準準拠システムへの移行が完了(令和7年度)し、行政手続きの簡素化・迅速化及び行政事務の効率化等が図られている。					
指標 (行動/成果)	標準準拠システムへの移行	単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	移行完了	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	標準準拠システムへの移行準備		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	標準仕様の開発ベンダーに対する情報提供依頼(RFI)の実施結果及び標準化対象業務に係るFit & Gap調査結果や業務上の課題調査結果を分析し、移行計画書を策定した。				
令和6年度	標準準拠システムの構築		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	ガバメントクラウドやネットワークの機器等の調達、標準準拠システム提供ベンダーとの仕様調整やデータ移行等の契約を行った。				
令和7年度	標準準拠システムへの移行完了		-	評価				
			-					
令和8年度	-		-	評価				
			-					
令和9年度	-		-	全期間総合評価				
			-					
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進			
実施項目	③	財務会計システムの電子決裁導入		【企画部 財政課】 〔関連所属；デジタル推進課、財産管理課、会計課、監査委員事務局〕			
具体的な改善取組内容	● 財務会計システムの電子決裁機能の導入に向け、関連部署との調整を行い、事務効率の改善を図る。						
現状と課題	◆ 文書管理システムによる電子決裁と財務会計システムの紙ベースでの決裁が混在しており、事務の効率化が課題である。						
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財務会計システムの電子決裁導入に向け、関連部署と運用方法等を調整する。</li> <li>■ システムを構築する。</li> <li>■ 例規を改正する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財務会計システムの電子決裁導入(令和7年度予定)により、事務の効率化が図られている。</li> </ul>				
指標 (行動/成果)	財務会計システムの電子決裁導入	単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	導入・運用
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計システムの電子決裁導入に向け、関連部署と運用方法等を調整する。</li> <li>・事業者を選定する。</li> </ul>	-	-	評価	B 概ね計画どおり		-
		-	-		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期財務会計システム導入業者の選定・契約締結</li> <li>・電子決裁導入に伴う運用上の課題洗い出しと課題解決に向けた検討</li> <li>・伊勢原市予算決算会計規則など法令等の改正案検討</li> </ul>		-
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計システムの電子決裁導入に向け、関連部署と運用方法等を調整する。</li> <li>・システムを構築する。</li> <li>・例規を改正する。</li> </ul>	-	-	評価	B 概ね計画どおり		-
		-	-		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁機能の導入</li> <li>・伊勢原市予算決算会計規則などの規則改正を行った。</li> </ul>		-
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年4月から電子決裁を導入し、適切に運用する。</li> </ul>	-	-	評価			
		-	-				
令和8年度		-	-	評価			
		-	-				
令和9年度		-	-	全期間総合評価			
		-	-				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進				
実施項目	④	相談業務におけるケースファイルの電子化		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；相談業務関連課〕				
具体的な改善取組内容	● 生活保護事業や母子保健事業など様々な支援業務の効率化を図るため、「事業ごと」、「利用者ごと」に綴られている相談記録などのケースファイルを電子化していきます。							
現状と課題	◆ 紙媒体で管理を行っているため、物理的な保管場所が必要になることや対象者の相談記録を探すことなどに時間を要している。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ ケースファイルの電子化に向け、2課（子育て支援課、子ども育成課）による実証実験を行う。				■ 相談業務におけるケースファイルの電子化を行う所属数を増やすことで、ペーパーレス化により保管スペースの改善を行うとともに、事業間で連携が必要な場面において、迅速な情報共有が図られる。				
指標 (行動/成果)	(実証実験の)参加所属数		単位	所属	指標の現状値	2	計画最終年度の目標値	3
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	/				評価			
令和6年度	・ケースファイルの電子化に向けた実証実験		2		評価	B 概ね計画どおり		2
						子育て支援課・子ども育成課でケースファイルの電子化を実施した。		-
令和7年度	・ケースファイルの電子化に向けた実証実験		3		評価			
令和8年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施				評価			
令和9年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施				全期間総合評価			
	〔小計〕効果見込額(千円)					〔小計〕実績効果額(千円)		

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進				
実施項目	⑤	行政手続きのオンライン化の拡大		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；子育て支援課、介護高齢課 等〕				
具体的な改善取組内容	● マイナポータルや神奈川県市町村電子自治体共同運営サービス等の活用により、オンライン申請サービスの提供を図っており、今後も行政手続きのオンライン化の拡大を推進していく。							
現状と課題	◆ これまでの取組により一定の成果を得ているところだが、更なる行政手続きの拡大を進めていくためには、他システムとの連携や業務の見直し（BPR）を行うなど、住民や事業者目線に立ったオンライン手続きを構築する必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ オンライン手続きの拡大を進め、オンライン手続き数を120件とする。				■ オンライン手続きの拡大を進め、市民や事業者等の利便性向上を図る。				
指標 (行動/成果)	オンライン申請数		単位	申請数/年	指標の現状値	17,178	計画最終年度の目標値	22,000
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・オンライン手続きの拡大を進め、オンライン手続き数を110件とする。		18,500	評価	A 計画を上回る		46,313	
				-	オンライン手続きの拡大を進めた結果、オンライン手続き数は159件に増えた。		-	
令和6年度	・オンライン手続きの拡大を進め、オンライン手続き数を120件とする。		20,000	評価	A 計画を上回る		39,323	
				-	オンライン手続きの拡大を進めた結果、オンライン手続き数は230件に増えた。			
令和7年度	・オンライン手続きの拡大を進め、オンライン手続き数を130件とする。		22,000	評価				
				-				
令和8年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施			評価				
令和9年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施			全期間総合評価				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)			-	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進				
実施項目	⑥	通報システムの導入		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；土木管理課等〕				
具体的な改善取組内容	● これまで電話やFAXで受付していた、道路や公園施設の破損情報について、スマートフォン等からの受付を可能にする通報システムの導入を進める。							
現状と課題	◆ 住民は道路や公園施設の破損情報について、電話やFAX等で通報しなければならず、通報できる時間帯も限られている。また、職員側においても口頭等での説明では状況の把握に手間がかかる。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<b>■ 通報システムの運用</b> ・活用範囲の拡大を検討 ・利用状況を分析し、機能改善を行う			<b>■ 道路や公園施設の破損情報について、スマートフォン等からの受付が可能となる。（※令和5年度に導入予定）</b>					
指標 (行動/成果)	通報システムの導入		単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	運用
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・通報システムの導入		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	令和5年12月から試行運用を開始し、令和6年2月に「伊勢原市道路・公園通報システム」を本格稼働した。				-
令和6年度	・通報システムの運用		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	・「伊勢原市道路・公園通報システム」の継続的な運用を行った。 ・令和7年度にシステムの利用期間が満了となるため、次期システムの仕様を検討した。				-
令和7年度	↓		-	評価				
			-					
令和8年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施		-	評価				
			-					
令和9年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施		-	全期間総合評価				
			-					
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進				
実施項目	⑦	公開型GIS(地理情報システム)の活用		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；土木総務課、下水道経営課〕				
具体的な改善取組内容	● 令和3年度に公開型GISを導入し10件の地理情報を公開しており、今後も市が保有する様々な地理情報を積極的に発信していく。							
現状と課題	◆ 市民や事業者等は、地理情報を公開型GIS「いせはら Web Maps」により時間・場所を問わず閲覧できるが、「いせはら Web Maps」に搭載していない地理情報を閲覧するには来庁する必要があり、職員の事務負担も大きい。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
<b>■ システムの継続運用</b> ・最新の地理情報になるよう地理情報の更新を行う ・地理情報の追加について調査・研究を行う			<b>■ 公開情報数の拡大を進め、市民や事業者等の利便性向上を図る。</b>					
指標(行動/成果)	公開型GISのアクセス数(年間)	単位	アクセス数/年	指標の現状値	16,064	計画最終年度の目標値	24,000	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)		取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)					
令和5年度	・公開型GISシステムを更新し、「道路台帳」及び「下水道台帳」を公開し、地理情報数を12件とする。	18,500	-	評価	B 概ね計画どおり		16,980	
					令和6年3月に道路台帳及び下水道台帳が追加され、合計14件の地理情報を公開した。		-	
令和6年度	・公開案件の拡大を進め、公開する地理情報数を13件とする。	21,000	-	評価	A 計画を上回る		26,240	
					・利用者ニーズを把握するためのアンケートを実施した。 ・令和7年度にシステムの利用期間が満了となるため、次期システムの仕様を検討した。		-	
令和7年度	・公開案件の拡大を進め、公開する地理情報数を15件とする。	24,000	-	評価				
令和8年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施			評価				
令和9年度	・(仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施			全期間総合評価				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進				
実施項目	⑧	公共施設使用料のキャッシュレス化		【企画部 デジタル推進課】 〔関連所属；公共施設マネジメント課 等〕				
具体的な改善取組内容	● 公共施設使用料は、窓口での現金払や振込み等で対応しているが、今後はキャッシュレス決済の導入を検討していく。							
現状と課題	◆ 公共施設使用料は、窓口での現金払や振込み等に限定されており、決済手段の多様化を推進していく必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
■ 決済手段の方針を立てる。			■ 決済手段の多様化に向けて実証実験を行い、導入に向けた検討を進める					
指標 (行動/成果)	キャッシュレス決済システムの導入		単位	-	指標の現状値	調査・研究	計画最終年度の目標値	実証実験
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 決済手段の多様化に向けて、先行自治体の情報収集を行い、関連部署と研究を進める。		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	使用料支払方法、契約期間、課題、今後の取組について、関係課にヒアリングを行い情報収集した。				-
令和6年度	・ 決済手段の方針を立てる。		-	評価	B 概ね計画どおり			
			-	令和7年度に公共施設利用予約システムの利用期間が満了となるため、次期システムの仕様を検討した。				
令和7年度	・ 決済手段の多様化に向けて、実証実験を行う。		-	評価				
			-					
令和8年度	・ (仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施		-	評価				
			-					
令和9年度	・ (仮)伊勢原市DX推進計画に基づき、実施		-	全期間総合評価				
			-					
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	3	スマート市役所への転換	改革の推進項目	(6) ICTの活用・DXの推進					
実施項目	⑨	電子契約の導入		【総務部 契約検査課】					
具体的な改善取組内容	● 事業者の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、公契約における電子契約を導入し、契約手続における原則非対面化を推進する。								
現状と課題	◆ 現在、契約書は紙媒体により締結しており、契約手続においては原則として何らかの形で事業者と対面接触等が必要であるとともに、契約書類作成等に係る事務の効率化が課題となっている。								
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿						
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一部入札案件への電子契約の適用</li> <li>■ 担当課執行案件への電子契約の適用準備</li> <li>■ 財務会計システムの電子決裁導入に伴う運用方法の検討</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全契約案件（入札案件及び担当課執行案件）への電子契約の適用（契約業者が紙による契約を希望した場合を除く）</li> </ul>						
指標 (行動/成果)	電子契約の導入		単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	運用	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)					
令和5年度	・電子契約導入に係る諸条件の整理及び電子契約の実証実験		-	評価	A 計画を上回る		-		
			-	電子契約サービス事業者を選定し、電子契約サービスを令和6年3月に導入した。一部の契約案件において、電子契約を締結した。				-	
令和6年度	・一部入札案件への電子契約の適用 ・担当課執行案件への電子契約の適用準備 ・財務会計システムの電子決裁導入に伴う運用方法の検討		-	評価	B 概ね計画どおり		-		
			-	一部入札案件への電子契約の適用を開始し、次年度の担当課執行案件へ適用のため、全庁説明会を開催した。 財務会計システムに係る運用を定め、庁内周知を行った。				-	
令和7年度	・全契約案件（入札案件及び担当課執行案件）への電子契約の適用（契約業者が紙による契約を希望した場合を除く）		-	評価					
			-						
令和8年度			-	評価					
			-						
令和9年度			-	全期間総合評価					
			-						
	[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進		
実施項目	①	施設管理業務の包括委託の導入に向けた検討		【企画部 公共施設マネジメント課】 〔関連所属；関係施設所管課〕		
具体的な改善取組内容	● 公共施設の効果的かつ効率的な管理するための包括管理業務委託の導入に向けた検討を進める。					
現状と課題	◆ 人口減少等に伴い、厳しい財政状況が続くことが予測される。また、公共施設の老朽化の進行、技術職員の減少なども見込まれる中で、公共施設の安全安心の確保とともに、効率的な管理の検討が必要となっている。					
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿			
■ 施設包括管理業務の導入に向けて、先進自治体の調査や現状把握などを行い、関係課と連携して対象施設や委託業務内容などの素案を整理する。			■ 公共施設の管理運営に当たり、維持管理運営コストの縮減を図るとともに、施設サービスの質的向上を図るため、維持管理に係る長期的・包括的な施設管理業務の委託など、民間活力の活用や公民連携の拡充による専門性の高い効果的かつ効率的な運営手法を導入している。			
指標 (行動/成果)	施設包括管理業務委託の導入	単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値 試行結果の検証
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)		
令和5年度	・先進事例の調査 ・現状の把握・分析 ・基本的な方針案の作成 など		-	評価	B 概ね計画どおり	
					外部公共施設アドバイザーからの助言をいただきながら、業務内容の洗い出しに係る検討や先進事例の調査・研究を行うなど、施設包括管理業務の導入に向けた取組を進めた。	
令和6年度	・先進事例の調査 ・現状の把握・分析 ・対象施設や委託業務内容の整理		-	評価	B 概ね計画どおり	
					先進事例の調査のほか、対象施設や委託業務内容の整理をするため、全庁的な現状把握調査を行い、サウンディング型市場調査の実施に向けた整理を進めた。	
令和7年度	・実施内容の調整 ・事業者選定の調整 ・調整結果に基づく対応（試行導入）		-	評価		
令和8年度	・試行結果の検証		-	評価		
令和9年度	・試行結果の検証結果に基づく対応		-	全期間総合評価		
	[小計] 効果見込額(千円)		-		[小計] 実績効果額(千円)	-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進			
実施項目	②	公共施設の受益者負担の適正化		【企画部 公共施設マネジメント課】 【関連所属；関係施設所管課】			
具体的な改善取組内容	● 「公共施設の受益者負担の適正化に関する方針」（平成29年3月策定）をもとに、公共施設再配置プラン（令和5年3月策定）に基づく公共施設の見直しに合わせ、施設利用に係る受益者負担の適正化を進める。						
現状と課題	◆ 「公共施設の受益者負担の適正化に関する方針」（平成29年3月策定）に基づき、令和元年に公共施設使用料の見直しを行ったが、公共施設再配置プラン（令和5年3月策定）に基づく公共施設の見直しに合わせて、公共施設使用料等の見直しを行う必要がある。						
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 行政の役割と施設利用者の負担のあり方や施設特性等に応じた使用料等のあり方、利用する市民と利用しない市民との負担の公平性などを踏まえた受益者負担の適正化に向けた検討を継続して行う。			■ 「公共施設の受益者負担の適正化に関する方針」（平成29年3月策定）、公共施設再配置プラン（令和5年3月策定）に基づき、公共施設使用料等の見直しがされ、受益者負担の適正化が図られている。				
成果指標	公共施設使用料の見直し	単位	-	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値	見直しの検討結果に基づく運用
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	公共施設使用料等の見直しの検討 (各施設の見直しの時期等)		-	評価	B 概ね計画どおり		-
					外部公共施設アドバイザーからの助言をいただきながら、各課照会により施設利用率の推移などの現状把握を行うなど、公共施設使用料等の見直しの検討を行った。		-
令和6年度	公共施設使用料等の見直しの検討 (見直しの内容等)		-	評価	B 概ね計画どおり		-
					他市の使用料改定に係る状況調査を実施したほか、次年度を実施予定とする公共施設使用料の定期見直しに向けた取組に着手した。		-
令和7年度	公共施設使用料等の見直しの検討結果に基づく対応		-	評価			
令和8年度	運用		-	評価			
令和9年度	運用		-	全期間総合評価			
〔小計〕 効果見込額(千円)			-	〔小計〕 実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進				
実施項目	③	公共施設の借地料の見直しに向けた検討		【企画部 公共施設マネジメント課】 【関連所属；関係施設所管課】				
具体的な改善取組内容	● 公共施設の借地料について、基本的な考え方を整理し、施設全体の統一的な運用を図る。							
現状と課題	◆ 各施設の借地料は、各施設所管課の算出方法により予算化されているが、全体を把握・分析し、算出方法など統一的な考え方を整理する必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
■ 借地料の算出方法等を調査・分析し、他自治体の取組を参考に借地料の考え方を整理する。			■ 「借地料の統一的な考え方」に基づく借地料の算出及び運用がされている。					
指標 (行動/成果)	借地料の見直し		単位	-	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値	基本的な考え方の整理に基づく対応
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・現状の把握・分析 ・課題の整理 ・他自治体の調査 など	-	評価	B 概ね計画どおり			-	
		-	外部公共施設アドバイザーからの助言をいただきながら、他市の借地契約の算定基準の調査や市内の借地契約の現状把握を行い、公共施設の借地料の見直しに向けた準備を進めた。				-	
令和6年度	・公共施設の借地料に関する基本的な考え方の調査・分析 ・他自治体の調査	-	評価	B 概ね計画どおり			-	
		-	借地契約の状況について、現状把握をするため全庁的な調査を実施したとともに、基本的な考え方の策定に向けた必要性の検討を行った。				-	
令和7年度	・基本的な考え方に基づく対応	-	評価					
		-						
令和8年度		-	評価					
		-						
令和9年度		-	全期間総合評価					
		-						
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)			-	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進					
実施項目	④	市営自転車等駐車場のあり方検討及び指定管理者制度の適正運用		【市民生活部 市民協働課】 〔関連所属；経営企画課、公共施設マネジメント課〕					
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後の市営自転車等駐車場のあり方について、自転車等駐車場整備計画を策定し、集約化等を含めた検討を行う。</li> <li>● 令和3年度に公募により選定した指定管理者の管理運営状況・実績の評価を行い、適正な運用を図る。また、検討を踏まえて、より一層の民間ノウハウ、知識、経験を活かした自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図れるように、次期公募に向けて仕様等の見直しを行う。</li> </ul>								
現状と課題	◆ 市営自転車等駐車場は9施設存在しているが、条例化された施設(7施設、指定管理者制度(令和4～8年度))と臨時使用を目的とした普通財産施設(2施設(単年度一般委託))の2種類が混在し、管理が煩雑となっている。								
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿						
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自転車等駐車場整備計画策定に向けた調整を行う。</li> <li>■ 伊勢原駅南口自転車駐車場の大規模修繕に向けた検討等を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用者の満足度及び利便性を向上させるため、市営自転車等駐車場の集約化の方針を決定する。</li> <li>■ コストパフォーマンスに優れた指定管理者の指定</li> </ul>						
指標(行動/成果)	市営自転車等駐車場のあり方検討		単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	あり方の方針の決定	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)					
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車等駐車場整備計画策定</li> <li>・ 指定管理者の管理運営状況・実績の評価</li> <li>・ 利用者満足度アンケート調査実施</li> <li>・ 次期公募に向けた仕様等の見直し</li> </ul>		-	評価	B 概ね計画どおり		-	-	
			-	自転車等駐車場整備計画案を作成し、策定に向け事務を進めた。指定管理者による利用者アンケート調査結果を含めた管理運営状況・実績の評価を行った。次期公募に向けた仕様等の見直しにかかる検討を行った。					
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車等駐車場整備計画策定</li> <li>・ 伊勢原駅南口自転車駐車場の大規模修繕に向けた検討等</li> </ul>		-	評価	B 概ね計画どおり		-	-	
			-	自転車等駐車場整備計画案を策定するとともに、伊勢原駅南口自転車駐車場の大規模修繕及び市営自転車等駐車場の在り方について検討を行った。					
令和7年度	↓		-	評価					
			-						
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車等駐車場の今後のあり方を検討</li> <li>・ 指定管理者の管理運営状況・実績の評価</li> <li>・ 利用者満足度アンケート調査実施</li> <li>・ 次期公募に向けた仕様等の見直し</li> <li>・ 次期指定管理者選定委員会の開催</li> </ul>		-	評価					
			-						
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車等駐車場の今後のあり方を検討</li> <li>・ 指定管理者の管理運営状況・実績の評価</li> <li>・ 利用者満足度アンケート調査実施</li> </ul>		-	全期間総合評価					
			-						
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)					-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進				
実施項目	⑤	市民文化会館の改修及び管理運営への民間活力の活用の検討		【市民生活部 市民協働課】 〔関連所属；経営企画課、公共施設マネジメント課〕				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民文化会館の改修について、民間活力の活用を含めて、効率性・経済性を考慮した施設整備手法などを検討する。</li> <li>● 管理運営について、民間活力を活用した手法を導入する上での課題・問題点を整理し、指定管理者制度を含む民間活力の導入の可否について方針を定める。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市民文化会館は建築から40年以上が経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、また、特定天井の脱落対策が未実施であるほか、トイレなどのバリアフリー化なども不十分であることから、機能の向上を図るための改修が課題となっている。</li> <li>◆ 施設改修に当たっては、利用実態を精査した上で、公立文化施設の役割を果たしていくための機能向上を含めた一体的な取組が必要なことから、改修後の効果的かつ効率的な管理運営のあり方とあわせて、民間活力の活用も含めた経済的な事業手法の検討が必要となっている。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度（計画最終年度）において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大・小ホールの特定期天井の脱落防止工事を見据えて、一般財団法人日本建築センターでの任意評定取得に向けた調査及び設計</li> <li>■ 改修範囲の絞り込みや工事費の精査を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定天井の脱落対策工事を含む施設・設備の改修とあわせて、改修後の管理運営について、効率性・経済性を考慮した手法の検討を進め、指定管理者制度を含む民間活力の導入の可否について決定する。</li> </ul>					
指標 (行動/成果)	改修及び管理運営への民間活力の導入の可否の決定	単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	方針決定	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民文化会館改修に向けた民間活力導入可能性調査</li> <li>・ 施設改修に当たってのPFI等の活用、その後の指定管理者導入等、効率的な運営方法や民間活力の検討</li> </ul>		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	<small>・ 今後の施設改修にあたり、民間活力導入を視野に、市場の動向を把握した中で事業手法の検討を行うため、サウンディング型市場調査を実施した。</small> <small>・ 財政支出の縮減や財政負担の平準化等の観点から事業手法の比較・検討を進め、DB(設計施工一括発注)方式を前提とする令和6年度以降の取組の具体化を図った。</small>				
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大・小ホールの特定期天井の脱落防止工事を見据えて、一般財団法人日本建築センターでの任意評定取得に向けた調査及び設計</li> <li>・ 改修範囲の絞り込みや工事費の精査を行う。</li> </ul>		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	令和5年度に実施した民間活力導入可能性調査の結果を踏まえ、DB(設計施工一括発注)方式による今後の改修事業者募集に向けた実施方針(案)及び要求水準書(案)の作成、特定天井の脱落防止対策に係る実施設計等を行った。				
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5・6年度に実施した調査等の結果を踏まえ、改修工事範囲を決定</li> <li>・ 要求水準書等を公表、事業者公募</li> <li>・ 市民文化会館条例の改正</li> </ul>		-	評価				
			-					
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DB(設計施工一括発注)方式による事業者決定</li> <li>・ 市民文化会館改修実施設計及び工事実施</li> <li>・ 指定管理者公募準備</li> </ul>		-	評価				
			-					
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民文化会館改修工事実施</li> <li>・ 指定管理者公募・開館準備</li> </ul>		-	全期間総合評価				
			-					
	〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)			
				-				

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進				
実施項目	⑥	窓口センターの見直し		【市民生活部 戸籍住民課】 〔関連所属；市民税課、図書館・子ども科学館、市街地整備課〕				
具体的な改善取組内容	● 伊勢原駅北口地区において市街地再開発事業の検討が進められていることから、当該事業の検討に合わせて、駅窓口センターのあり方について検討を行い、市民サービスの向上に努める。							
現状と課題	◆ 現在は、民間施設の一部を借用して業務を行っているが、賃借料が発生しており、スペースの都合上、個人番号に関する業務を行うための端末等を設置する場所が確保できていない。 ◆ また、出入口が1つのため、防犯上の心配がある。（逃げ道がない）							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 引き続き、駅窓口センターの主たる業務である証明書発行機能を維持するか・終了するのか検討を進めるとともに、駅窓口センターにどのような機能が必要となるか検討する。				■ 伊勢原駅北口地区の市街地再開発事業に合わせて移転に向けた準備を行う。				
指標 (行動/成果)	窓口センターの見直しによる市民サービスの向上	単位	-	指標の現状値	検討	計画最終年度の目標値	実施準備	
年度	年次計画；〔上段〕定量的な成果指標の目標値/〔下段〕効果見込額(千円)			取組実績；〔上段〕定量的な成果指標の実績値/〔下段〕実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 窓口センターのあり方についての検討。		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-		・ 窓口センターの利用状況や証明書発行件数の推移などの調査を行い、その要因を検討した。令和5年度で満了となった建物賃貸借について、新たに3年間の賃貸借契約を締結した。		-	
令和6年度	・ 窓口センターのあり方についての検討。		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-		・ 窓口センターの利用状況や証明書発行件数の推移などの調査を行い、その要因を検討した。また、利用実績に応じて令和7年度からの開庁日の変更を検討した。		-	
令和7年度	・ 関係課との調整。 ・ 移転に向けた検討。		-	評価				
			-					
令和8年度	・ 関係課との調整。 ・ 移転に向けた検討。		-	評価				
			-					
令和9年度	・ 移転に向けた準備。		-	全期間総合評価				
			-					
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	4	公共施設の縮充・最適化	改革の推進項目	(7) 公共施設マネジメントの推進			
実施項目	⑦	小中学校水泳授業の民間施設活用の試行			【教育部 教育総務課】		
具体的な改善取組内容	<p>● 将来にわたり安全で快適な教育環境を維持するため、市内小学校2校、中学校1校において民間施設を活用した水泳授業を試行実施し、今後の水泳授業と施設のあり方等の検討を進める。</p>						
現状と課題	<p>◆ 学校プールは建設から相当年数が経過し、施設や設備の老朽化が著しく、今後も継続して使用するためには大規模な改修が必要な状況となっている。</p> <p>◆ また、屋外プールで使用出来る期間が短いことから稼働率が低く、管理に係る教員負担も大きいため、校外施設の活用を図る等、水泳授業と施設のあり方等について検討を進める。</p>						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿			
<p>■ 引き続き、小学校2校、中学校1校の民間施設を活用した水泳授業の試行を実施する。（実施校：比々多小学校、桜台小学校、山王中学校）</p> <p>■ 今後の水泳授業とプール施設のあり方について検討を進める。</p>				<p>■ 試行の成果や課題の検証とともに、施設の老朽化状況等を踏まえ、今後の水泳授業と施設のあり方等を整理する</p>			
指標 (行動/成果)	民間施設を活用した水泳授業試行実施学校数	単位	校	指標の現状値	3	計画最終年度の目標値	3
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・民間施設を活用した水泳授業委託の試行実施 ・水泳授業と施設のあり方等の検討	}	3	評価	B 概ね計画どおり		3
			-	小学校2校（比々多小学校・桜台小学校）及び中学校1校（山王中学校）の民間施設を活用した水泳授業を実施した。			
令和6年度			3	評価	B 概ね計画どおり		3
			-	小学校2校（比々多小学校・桜台小学校）及び中学校1校（山王中学校）の民間施設を活用した水泳授業を実施した。			
令和7年度			3	評価			
			-				
令和8年度			3	評価			
			-				
令和9年度	・民間施設を活用した水泳授業委託の試行実施 ・水泳授業と施設のあり方等の検討、方針策定		3	全期間総合評価			
			-				
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)			
実施項目	①	市税徴収率の向上		【総務部 収納課】 〔関連所属；市民税課、資産税課〕			
具体的な改善取組内容	<p>● 市民に対する税の公正・公平性を確保し自主財源の根幹である市税を良好に確保するため、納税環境の整備、特別徴収や口座振替の推進、法令に基づいた処分中心の滞納整理の推進等に努め、市税徴収率の更なる向上を目指す。</p>						
現状と課題	<p>◆ これまでの取組により市税徴収率は98.2%と県内市で5位の成果を得ているが、上位市では市税徴収率は99%を超えている。</p> <p>◆ また、持続可能で発展的な滞納整理のためには将来を担う正規職員の育成が必要となっている。</p>						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
<p>■ 市県民税、国民健康保険税にて、新たに地方税統一QRコードを利用した納付方法を開始する。</p> <p>■ キャッシュカードで口座振替申込ができる端末を市役所窓口に設置する。</p> <p>■ 現年度分の徴収強化、滞納処分の強化等や民間委託を活用しつつ、正規職員の育成に努める。</p>				<p>■ 令和9年度に市税徴収率を99.0%の達成を図る。</p>			
指標(行動/成果)	市税徴収率	単位	%	指標の現状値	98.2	計画最終年度の目標値	99.0
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	<p>・納税環境整備と滞納整理の促進により、市税徴収率を現状値から0.1ポイント上昇する。</p>		98.3	評価	A 計画を上回る		98.5
			17,000	納税環境整備においては、固定資産税及び軽自動車税に地方税統一QRコードを利用した納付方法を開始し、滞納整理においては、3人の正規職員を育成して、細やかな滞納処分や納付催告等を行うとともに、民間の納税促進委託を活用したことにより、目標を達成した。			
令和6年度	<p>・納税環境整備と滞納整理の促進により、市税徴収率を現状値から0.2ポイント上昇する。</p>		98.4	評価	A 計画を上回る		98.6
			34,000	市県民税及び国民健康保険税に地方税統一QRコードを利用した納付方法と、市役所窓口にて口座振替申込ができるサービスを開始。また県との税務職員交流制度の活用により、困難事案の解消と正規職員の育成に努めた。			
令和7年度	<p>・納税環境整備と滞納整理の促進により、市税徴収率を現状値から0.4ポイント上昇する。</p>		98.6	評価			
			68,000				
令和8年度	<p>・納税環境整備と滞納整理の促進により、市税徴収率を現状値から0.6ポイント上昇する。</p>		98.8	評価			
			102,000				
令和9年度	<p>・納税環境整備と滞納整理の促進により、市税徴収率を現状値から0.8ポイント上昇する。</p>		99.0	全期間総合評価			
			136,000				
〔小計〕効果見込額(千円)			357,000	〔小計〕実績効果額(千円)			94,300

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	②	ふるさと納税(個人版)の推進		【企画部 財政課】				
具体的な改善取組内容	● 返礼品制度を継続できるように、制度の適切な運用に向けて、適宜、見直し等を行うとともに、寄附金の増収に向けて、返礼品の充実、周知方法等の改善を図る。							
現状と課題	◆ 庁内プロジェクトチームの意見等を踏まえて、返礼品制度の周知や返礼品の充実に努めたものの、寄附金の受入れは、目標を下回っている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 寄附金の受入れや運用状況の公表等、制度の適切な運用</li> <li>■ 募集サイト掲載内容の随時更新</li> <li>■ 効果的なPR手法の検討・実施</li> <li>■ ふるさと納税型クラウドファンディングの活用の検討・試行</li> <li>■ 新規返礼品の定期的な登録</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 制度の周知や運用状況の公表及び返礼品の充実等により、安定した税外収入の確保を図る。</li> </ul>				
指標(行動/成果)	ふるさと納税(個人版)寄附金受入額		単位	千円/年	指標の現状値	41,096千円(令和3年度)	計画最終年度の目標値	120,000千円
年度	年次計画; [上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績; [上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	寄附金の受入れや運用状況の公表等、制度の適切な運用 募集サイトへの掲載内容の見直し 効果的なPR手法の検討・実施 ふるさと納税型クラウドファンディングの活用の検討・試行 新規返礼品の定期的な登録		84,000	評価	C 計画より進捗が遅れている		34,823	
			84,000	募集サイトを活用した広告や返礼品の充実に努め、返礼品制度による寄附は増加したものの、他自治体との競合等により寄附金の受け入れは、目標を下回った。				
令和6年度	寄附金の受入れや運用状況の公表等、制度の適切な運用 募集サイト掲載内容の随時更新 効果的なPR手法の検討・実施 ふるさと納税型クラウドファンディングの活用の検討・試行 新規返礼品の定期的な登録		90,000	評価	C 計画より進捗が遅れている		38,043	
			90,000	募集サイトを活用した広告や返礼品の充実に努め、返礼品制度による寄附は増加したものの、他自治体との競合等により寄附金の受け入れは、目標を下回った。				
令和7年度			100,000	評価				
			100,000					
令和8年度			110,000	評価				
			110,000					
令和9年度			120,000	全期間総合評価				
			120,000					
[小計] 効果見込額(千円)			504,000	[小計] 実績効果額(千円)			72,866	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)			
実施項目	③	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進		【企画部 経営企画課】 〔関連所属；庁内各課〕			
具体的な改善取組内容	● 企業版ふるさと納税の利用促進を図ることにより、企業版ふるさと納税の寄附金の受入による税収外財源を確保するとともに、官民連携による本市の地方創生の推進を図る。						
現状と課題	◆ 企業版ふるさと納税による寄附募集を開始した令和4年1月から令和5年2月末までの間の寄附金受入実績；延べ10社・計1,080万円 ◆ 地方創生事業に資する新たな財源を確保するため、魅力的な地方創生寄附活用事業を企画・立案するとともに、事業に賛同する企業からの寄附を募るためのPRを積極的に展開する必要がある。 ◆ なお、寄附金の充当先は、新規・拡充要素のある地方創生事業で、原則、年度内の執行(繰越可)が条件となる。						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
■ DMの発送や、企業訪問による営業活動の継続的な実施 ■ 支援業務委託契約の継続				■ 令和6年度までに累計20,000千円の寄附金の受入れにより地方創生の取組に係る財源を確保し、子育て世代への切れ目のない支援や多彩な人流の促進、新たな雇用の創出等を実現する。 (※企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)による寄附金の税額控除の特例措置は、令和6年度末までとされている。)			
指標(行動/成果)	企業版ふるさと納税による寄附金受入額(累計)	単位	千円	指標の現状値	10,800	計画最終年度の目標値	30,800
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・DMや庁内各課による働きかけ、トップセールス等により企業版ふるさと納税制度及び寄附募集事業のPRを行うとともに、マッチング支援サービス業務委託の活用等により、市外企業からの寄附獲得を目指す。	20,800	評価	A 計画を上回る			25,900
		10,000		委託業者と連携し、周知用パンフレットの作成・発送を行ったほか、県が実施する企業とのマッチング会でのPRを行い、令和5年度は全体で1,510万円の寄附金を受け入れた。			15,100
令和6年度	・DMの発送や、企業訪問による営業活動の継続的な実施 ・支援業務委託契約の継続	30,800	評価	B 概ね計画どおり			31,500
		10,000		トップセールス、オンライン面談等による個別企業へのPRのほか、業務委託によるDM送付や電話提案を実施した結果、10社から560万円の寄附金を受け入れた。			5,600
令和7年度	—	—	評価				
令和8年度	—	—	評価				
令和9年度	—	—	全期間総合評価				
〔小計〕効果見込額(千円)			20,000	〔小計〕実績効果額(千円)			20,700

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	④	新たな独自財源の確保に向けた研究		【総務部 市民税課】 〔関連所属；資産税課〕				
具体的な改善取組内容	● 課税自主権の一層の活用を図る観点から、法定外税及び超過課税の活用(制限税率の範囲内における適用税率の見直しを含む)について検討する。							
現状と課題	◆ 地方分権を推進するための新たな財源確保策として、「課税自主権」の観点からの法定外税や超過課税の活用の検討は有用と考えるが、税を手段とすることがふさわしいかなどを含め、その導入や引上げに当たっての必要性に合理性があるか、普通税・目的税など税の性質に照らし、受益と負担の関係において社会的合意が成立するかなど慎重に検討する必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
■ 法定税の制限税率の範囲内における適用税率の見直しの検討			■ 法定外税及び超過課税の活用並びに法定税の制限税率の範囲内における適用税率の見直しの検討結果がまとまっている。					
指標(行動/成果)	課税自主権の一層の活用の検討		単位	-	指標の現状値	検討中	計画最終年度の目標値	検討結果のとりまとめ
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・関係課による検討		-	評価	C 計画より進捗が遅れている		-	
			-	法定外税の活用事例研究及び超過課税の活用状況確認は行ったが、県内市町村を対象とする法定税の制限税率の範囲内における適用税率の見直しの状況確認は行えなかった。				
令和6年度			-	評価	C 計画より進捗が遅れている		-	
			-	制限税率の定めがある法定税の適用税率について、全国の自治体の状況確認を行った。 庁内関係所属との調整を令和7年度実施予定。				
令和7年度			-	評価			-	
令和8年度			-	評価			-	
令和9年度	(令和9年度までに) ・検討の結果をとりまとめ		-	全期間総合評価			-	
	[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)			

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	⑤	企業立地の推進		【経済環境部 商工観光課】 〔関連所属；新産業拠点整備課〕				
具体的な改善取組内容	● 伊勢原大山インターチェンジ周辺地区を中心とした新たな企業立地や既存企業の再投資等を促進するため、企業立地促進条例に基づく奨励措置を講じ、土地利用及び企業活動における税財源の確保を図る。							
現状と課題	◆ 伊勢原大山インターチェンジ周辺地区において地域特性を生かした企業立地を促進するため、令和4年度に条例改正を行った。 ◆ 同地区への企業立地は令和8年頃から開始される見込みとなっているが、土地区画整理事業の進捗状況によっては後ろ倒しとなる可能性がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 新たな企業の立地や既存企業の再投資等を促進するため、企業立地促進条例に基づく奨励措置を講じる。				■ 伊勢原大山インターチェンジ周辺地区において計画通り企業立地が行われ、立地が見込まれる企業数の2/3となる7企業に対して企業立地促進条例の奨励措置を講じ、土地利用及び企業活動における税財源の確保を図る。				
指標(行動/成果)	奨励措置適用件数		単位	件	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値	17
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・ 条例に基づく企業立地等の推進	5			評価	B 概ね計画どおり		4
						条例適用件数は4件となった。 - 新たな企業立地ガイド作成の検討を進めた。		-
令和6年度	・ 条例に基づく企業立地等の推進	4			評価	B 概ね計画どおり		6
						条例適用件数は6件となった。 - 新たな企業立地ガイドを作成した。		-
令和7年度	・ 条例に基づく企業立地等の推進 ・ 立地期限満了後の条例改正内容の検討	1			評価			
令和8年度	・ 条例に基づく企業立地等の推進 ・ 立地期限満了後の条例改正内容の検討	4			評価			
令和9年度	・ 条例に基づく企業立地等の推進 ・ 条例改正	3			全期間総合評価			
		[小計] 効果見込額(千円)					[小計] 実績効果額(千円)	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	⑥	産業用地の創出		【都市部 新産業拠点整備課】 〔関連所属；商工観光課、資産税課、財政課〕				
具体的な改善取組内容	● 産業用地の創出による企業の集積を促し、雇用機会の拡充など地域経済の活性化を図るため、産業基盤の整備を進める。							
現状と課題	◆ 市内ではこれまでに東部地区、東部第二地区で産業用地が創出されている。 ◆ 現在は伊勢原大山インターチェンジ周辺の上粕屋地区において、産業用地の創出を目的とした土地区画整理事業が進んでいるため、施行主体の土地区画整理組合を支援する必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 土地区画整理組合に対する技術的援助及び土地区画整理事業補助金の交付				■ 土地区画整理事業による産業基盤の整備が進み、企業の立地による雇用機会が拡充している。				
指標(行動/成果)	新たに創出された産業用地面積		単位	ha	指標の現状値	32.7	計画最終年度の目標値	45.6
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・土地区画整理組合に対する技術的援助及び土地区画整理事業補助金交付による支援を行う。		33	-	評価	B 概ね計画どおり		33
					・土地区画整理組合に対する技術的援助及び土地区画整理事業補助金交付による支援を行った。		-	
令和6年度			33	-	評価	B 概ね計画どおり		33
					・土地区画整理組合に対する技術的援助及び土地区画整理事業補助金交付による支援を行った。		-	
令和7年度			41	-	評価			
							-	
令和8年度			44	-	評価			
							-	
令和9年度			46	-	全期間総合評価			
							-	
[小計] 効果見込額(千円)			-	-	[小計] 実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営		改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)		
実施項目	⑦	広告料収入及びネーミングライツの拡充			【企画部 経営企画課】		
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市の財産を広告媒体として民間企業等の広告を募集・掲載することで広告料を徴収し、税収外自主財源を確保する。</li> <li>● ネーミングライツ導入済みの施設の継続を促すとともに、新規導入施設拡充のため、調査・調整等を行う。</li> </ul>						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の減速等により、近年、広告料収入が伸び悩んでいる。</li> <li>◆ ネーミングライツの新規契約獲得に向けた取組が停滞しており、現状でネーミングライツを導入している施設は、2施設に留まっている。</li> </ul>						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
■ 新規案件獲得に向けた検討継続				■ 新たな広告掲出案件を発掘するなどし、広告料収入及びネーミングライツによる収入額を令和3年度決算額以上の水準とする。			
指標 (行動/成果)	ネーミングライツ導入施設数	単位	施設	指標の現状値	2	計画最終年度の目標値	3
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鈴川公園のネーミングライツの更新手続きをサポートする。</li> <li>・ 新規案件獲得に向けた検討を行う。</li> </ul>	2	6,600	評価	B 概ね計画どおり		2
				鈴川公園のネーミングライツ更新手続きをサポートし、継続更新に至っている。広告掲出による広告料収入案件について、継続的に新規検討を行っている。			
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規案件獲得に向けた検討継続</li> </ul>	2	6,600	評価	B 概ね計画どおり		2
				広告掲出の対象事業に変更はないが、一定額の税外収入を確保している。広告料収入案件については、継続的に検討を行っている。			
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規案件獲得に向けた検討継続</li> </ul>	2	6,600	評価			
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合運動公園のネーミングライツの更新手続きをサポートする。</li> <li>・ 新規案件獲得に向けた検討継続</li> </ul>	2	6,600	評価			
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規案件獲得に向けた検討継続</li> </ul>	3	6,600	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			33,000	[小計] 実績効果額(千円)			13,203

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	⑧	自動販売機設置場所の貸付拡大		【企画部 経営企画課】				
具体的な改善取組内容	● 公有財産の余剰スペースを自動販売機設置事業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保するとともに、災害ベンダー仕様機の設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。							
現状と課題	◆ これまでの財源確保の取組により一定の成果を得ているところだが、本取組を開始して一定年数が経過したことにより、民間事業者に必要な貸付場所に限りが見え、新たな貸付場所の確保が課題となっている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 新たな貸付案件の発掘を行い、設置台数を35台とする。				■ 必要に応じ、庁内照会するなどしながら新たな貸付案件の発掘に取り組み、令和9年度における貸付場所設置台数を現状から4台増設の38台とし、税収外財源の確保を図る。				
指標(行動/成果)	本取組による自動販売機の設置台数		単位	台	指標の現状値	33	計画最終年度の目標値	38
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)			取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 期限を迎える設置場所の入札及び新たな貸付案件の発掘を行い、設置台数を34台とする。	34	6,800	評価	B 概ね計画どおり		34	
				期限を迎えた自動販売機の設置場所について、新規設置1台を含めた入札を実施した結果、目標台数の設置が可能となり、税収外財源の確保に繋がった。		7,588		
令和6年度	・ 新たな貸付案件の発掘を行い、設置台数を35台とする。	35	7,000	評価	B 概ね計画どおり		34	
				新築分庁舎の供用開始に合わせ、新規設置の調整を行い、令和7年4月からおむつき飲料用自動販売機1台を設置した。		7,651		
令和7年度	・ 新たな貸付案件の発掘を行い、設置台数を36台とする。	36	7,200	評価				
令和8年度	・ 期限を迎える設置場所の入札及び新たな貸付案件の発掘を行い、設置台数を37台とする。	37	7,400	評価				
令和9年度	・ 期限を迎える設置場所の入札及び新たな貸付案件の発掘を行い、設置台数を38台とする。	38	7,600	全期間総合評価				
		[小計] 効果見込額(千円)	36,000			[小計] 実績効果額(千円)	15,239	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営		改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)		
実施項目	⑨	不用公有財産の処分の促進			【総務部 財産管理課】		
具体的な改善取組内容	● 用途廃止した廃道水路敷の売却や未利用地の貸付けなど、市の管理財産の有効活用に取り組む。						
現状と課題	◆ 利活用できない廃道水路敷(普通財産)を売却する。						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
■ 継続して廃道水路敷の売却や未利用地の活用を図る。				■ 継続して廃道水路敷の売却や未利用地の活用を図ることにより、市の潜在的資源の有効利用に努め、税外収入の確保を図る。			
指標(行動/成果)	用途廃止したインフラ資産の売却	単位	千円/年	指標の現状値	1,706	計画最終年度の目標値	2,450
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)			取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)			
令和5年度	・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の利活用の検討		2,250	評価	A 計画を上回る		2,372
			2,250		・用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。 ・未利用地や貸付地の利活用の検討をした。		2,372
令和6年度			2,300	評価	A 計画を上回る		6,109
			2,300		・用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。 ・未利用地や貸付地の利活用の検討をした。		6,109
令和7年度			2,350	評価			
			2,350				
令和8年度			2,400	評価			
			2,400				
令和9年度			2,450	全期間総合評価			
			2,450				
[小計] 効果見込額(千円)			11,750	[小計] 実績効果額(千円)			8,481

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営		改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)			
実施項目	⑩	観光施設維持管理協力金制度の拡充			【経済環境部 商工観光課】			
具体的な改善取組内容	<p>● 市内観光地の公衆トイレにおいて、利用協力金回収箱(チップ塔)により利用者に負担いただいた協力金を観光施設の維持管理費に充当しているが、更なるチップ塔の設置を行い、財源の確保を図る。</p>							
現状と課題	<p>◆ 市内13か所の観光地公衆トイレのうち、4か所にチップ塔を設置している。                  ◆ 観光施設に係る維持管理費の増加が見込まれる中、健全な施設管理を図っていくため、更なる財源の確保が必要である。</p>							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
<p>■ 更なる財源確保のため、新たに公衆トイレ利用協力金回収箱(チップ塔)を設置する。</p>				<p>■ 令和9年度におけるチップ塔の設置台数を現状から2か所増設の6か所とし、更なる財源の確保を図る。</p>				
指標(行動/成果)	本取組によるチップ塔の設置箇所数		単位	か所	指標の現状値	4	計画最終年度の目標値	6
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)				取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)			
令和5年度	・既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔の設置を検討する。		4	3,358	評価	B 概ね計画どおり		4
					市営大山第二駐車場公衆トイレにチップ塔設置の検討を行った。		4,628	
令和6年度	・既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔を設置する。		5	3,534	評価	B 概ね計画どおり		5
					市営大山第二駐車場公衆トイレにチップ塔を設置した。		5,277	
令和7年度	・既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔の設置を検討する。		5	3,534	評価			
令和8年度	↓		5	3,534	評価			
令和9年度	・既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔を設置する。		6	3,710	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			17,670	[小計] 実績効果額(千円)			9,905	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	⑪	雑誌スポンサー制度の運用		【教育部 図書館・子ども科学館】				
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業等に蔵書資料用雑誌(逐次刊行物)を年間購入・提供いただくことで、市立図書館の蔵書維持を図る。</li> <li>● 市立図書館は、雑誌本体及び雑誌書架に企業広告を掲出するほか、ホームページやスポンサー用リーフレット架の設置等により、スポンサーの知名度向上機会を提供する。</li> </ul>							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 毎年2月1日から2月末までを第1期として、スポンサーを募集し、翌年度からの雑誌の提供を募集し、3月以降からは、第2期募集期間として、随時受付を行っている。</li> <li>◆ 近年、社会のデジタル化に伴い、紙媒体の雑誌の休廃刊が増加していることから、安定したスポンサー雑誌の獲得が困難である。</li> </ul>							
令和6年度の取組方針・取組内容			令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
■ 1社辞退が決定しているため、1社以上の新規スポンサー獲得を目指す。			■ 現状のスポンサー企業数を維持し、少なくとも16誌の受入を図る。					
指標(行動/成果)	スポンサー雑誌のタイトル数		単位	誌	指標の現状値	16	計画最終年度の目標値	16
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)			取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初からのスポンサー獲得により、安定的な雑誌資料の受入を図る。</li> <li>・また、年間を通じて募集することにより、スポンサー企業の上積みを目指す。</li> </ul>		16	170	評価	B 概ね計画どおり		16
			170		スポンサーとなっている10社から、継続して雑誌資料の提供を受けた。年間を通し、スポンサー企業の募集を行った。		182	
令和6年度			16	170	評価	B 概ね計画どおり		16
			170		スポンサー企業の辞退後、新規スポンサーを1社獲得し、前年度比増減なしの受入となった。年間を通し、スポンサー企業の募集を行った。		186	
令和7年度			16	170	評価			
			170					
令和8年度			16	170	評価			
			170					
令和9年度			16	170	全期間総合評価			
			170					
[小計] 効果見込額(千円)			850	[小計] 実績効果額(千円)				368

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(8) 歳入改革(歳入の確保)				
実施項目	⑫	下水道使用料の適正化		【土木部 下水道経営課】 〔関連所属；下水道整備課〕				
具体的な改善取組内容	● 持続可能で健全な下水道経営を行うため、下水道事業経営戦略における収支均衡を図ることを目的として下水道使用料の適正化を図る。							
現状と課題	◆ 令和2年度に策定した令和3～12年度を計画期間とする下水道事業経営戦略においては、収支均衡が図れる見込みであったが、電気料高騰に加え、物価高騰や人件費の上昇による支出の増により収支均衡に懸念が生じている。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿				
■ 今後も段階的な値上げが必要であることを前提としつつ、経営戦略の計画値と決算値との比較を行い、短期的にも中長期的にも収支均衡が図られているかを検証していく。				■ 一般会計繰入金及び資本費平準化債の縮減を図りつつ、下水道使用料の適正化や支出削減等により、継続的な当期純利益の黒字化を実現し、不測の事態に対応するための未処分利益剰余金の確保を図る。				
指標(行動/成果)	各年度ごとの当期純利益		単位	千円	指標の現状値	16,262	計画最終年度の目標値	16,000
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・支出増を踏まえ、単年度及び中長期的な収支均衡の見込みを推計し、収支均衡が図れないおそれがある場合には、下水道使用料の改正を含めた増収施策や支出削減策を検討し、経営戦略に反映する。		16,000	評価	A 計画を上回る		162,974	
			11,522		短期的・中長期的に収支均衡が図れないことから経営戦略を見直し、増収施策として令和6年4月から下水道使用料を引き上げたほか、支出削減策などを反映することで収支均衡が図られた経営戦略に改定した。		29,888	
令和6年度	・今後も段階的な値上げが必要であることを前提としつつ、経営戦略の計画値と決算値との比較を行い、短期的にも中長期的にも収支均衡が図られているかを検証していく。		16,000	評価	A 計画を上回る		120,449	
			26,129		下水道使用料の引き上げや普及活動で接続件数が増加したことで、下水道使用料収入が増収となり、計画値を上回った。		171,854	
令和7年度			16,000	評価				
			36,299					
令和8年度			16,000	評価				
			62,010					
令和9年度			16,000	全期間総合評価				
			80,672					
[小計] 効果見込額(千円)			216,632	[小計] 実績効果額(千円)			201,742	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営		改革の推進項目	(9) 歳出改革(歳出の節減合理化)		
実施項目	②	補助金の見直し			【企画部 財政課】		
具体的な改善取組内容	● 補助金の予算化状況や、執行状況を確認し、適切な執行を促すとともに、2～3年ごとに執行状況と支出の公益性、妥当性等を検証し、見直しを行う。						
現状と課題	◆ これまで、「補助金の見直しに関する方針」に基づき、団体補助金支出における公益性、妥当性等を検証して見直しに取り組んできた。 ◆ 引き続き、社会経済情勢や行政需要等の変化に応じ、効果を検証して、見直しを行い、適正化を図って行く必要がある。						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
■ 補助金の予算化状況・執行状況を確認し、適切な執行を促す。				■ 団体補助金に係る歳出予算の節減が図られるとともに、関連する事業の見直しが行われ、団体補助金制度が適切に運用されている。			
指標(行動/成果)	見直しに取り組んだ事業数		単位	事業	指標の現状値	-	計画最終年度の目標値
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	補助金の予算化状況・執行状況を確認し、適切な執行を促す。		1	100	評価	B 概ね計画どおり	
令和6年度	↓		1	100	評価	A 計画を上回る	
令和7年度	執行状況や支出の公益性・妥当性等を検証し、見直しを行う。		2	200	評価	5	
令和8年度	補助金の予算化状況・執行状況を確認し、適切な執行を促す。		1	100	評価	937	
令和9年度	↓		1	100	全期間総合評価		
[小計] 効果見込額(千円)			600	[小計] 実績効果額(千円)			2,937

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(9) 歳出改革(歳出の節減合理化)			
実施項目	③	伊勢原市事業公社及び土地開発公社の健全化の推進		【総務部 財産管理課】			
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の債務返済が終了したため、公社が所有する中小企業集団化用地の債務に対する計画的な縮減を図る。</li> </ul>						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中小企業集団化用地は、令和7年度まで事業用定期借地権を設定して、伊勢原市歌川産業協同組合に賃貸しており、期間満了後売却することとなっている。</li> <li>◆ 売却金額次第では、用地売却時に損失が発生し、公社が債務超過になる可能性がある。</li> </ul>						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業公社の計画的な債務返済を実施する。</li> <li>■ 中小企業集団化用地の売却に向けて、歌川産業協同組合と交渉を行う。</li> <li>■ 土地開発公社の健全化計画の策定に向けた検討</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業公社の計画的な債務返済を行い、借入金をゼロにする。(令和7年度)</li> </ul>			
指標(行動/成果)	中小企業集団化用地に係る償還率	単位	%	指標の現状値	0	計画最終年度の目標値	100
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)			取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)			
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画的な債務返済を実施する。</li> <li>・ 令和7年度の売却に向けて、歌川産業協同組合と交渉を行う。</li> </ul>	3	30,000	評価	B 概ね計画どおり		3
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業集団化用地の貸付金収入により、計画的な債務返済を実施した。</li> <li>・ 令和7年度の売却に向けて、歌川産業協同組合と交渉を行った。</li> </ul>		
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画的な債務返済を実施する。</li> <li>・ 中小企業集団化用地の売却に向けて、歌川産業協同組合と交渉を行う。</li> <li>・ 土地開発公社の健全化計画の策定に向けた検討</li> </ul>	6	30,000	評価	A 計画を上回る		100
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業集団化用地の売払いを完了し、債務を完済した。</li> <li>・ 土地開発公社の健全化計画の策定に向けた検討を行った。</li> </ul>		
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌川産業協同組合に中小企業集団化用地の売却を行い、借入金をゼロにする。</li> </ul>	100	931,000	評価			
令和8年度	-	-	-	評価			
令和9年度	-	-	-	全期間総合評価			
[小計] 効果見込額(千円)			991,000	[小計] 実績効果額(千円)			991,000

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(9) 歳出改革(歳出の節減合理化)			
実施項目	④	国民健康保険事業特別会計への一般会計法定外繰出金の縮減		【保健福祉部 保険年金課】			
具体的な改善取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収納課と連携して国民健康保険税の収納率の向上を図るとともに、国県支出金獲得に向けた対策を講じることにより財源を確保する。</li> <li>● 医療費適正化対策を推進することにより医療費の削減を図る。</li> </ul>						
現状と課題	<p>◆ 国民健康保険事業は高齢者や無収入者などの加入者が多い構造的な問題に加え、医療の高度化等による1人当たり医療費の増加や高齢化の影響による後期高齢者支援金の増加などにより財源不足が生じているため、一般会計から繰出しを行わざるを得ない状態となっている。</p>						
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿			
<p>■ 前年度に引き続き収納率向上対策(口座振替促進、コンビニ収納やキャッシュレス決済等の収納環境整備等)に取り組み、特定健診、特定保健指導、ジェネリック医薬品差額通知などの医療費適正化対策を推進する。</p>				<p>■ 収納率の向上及び国県支出金獲得に向けた対策のほか、医療費適正化対策等を講じ、財源の確保を図ることにより、一般会計からの法定外繰出金の縮減を図る。</p>			
指標(行動/成果)	国民健康保険税現年課税分の収納率	単位	%	指標の現状値	93.64	計画最終年度の目標値	95.21
年度	年次計画; [上段] 定量的な成果指標の目標値/[下段] 効果見込額(千円)		取組実績; [上段] 定量的な成果指標の実績値/[下段] 実績効果額(千円)				
令和5年度	・口座振替の促進などの収納率向上対策の取組みを強化するとともに、特定健診、特定保健指導、ジェネリック医薬品差額通知などの医療費適正化対策を推進する。	94.65	18,411	評価	A 計画を上回る		95.03
				・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布の実施。			24,193
令和6年度		94.80	20,538	評価	B 概ね計画どおり		94.76
				・口座振替の勧奨強化(ペイジー導入)、共通納税の新規実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布の実施。			20,951
令和7年度		94.95	22,527	評価			
令和8年度		95.10	24,384	評価			
令和9年度	↓	95.21	25,466	全期間総合評価			
		[小計] 効果見込額(千円)	111,326			[小計] 実績効果額(千円)	45,144

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営		改革の推進項目	(10) 財政運営規律の確保			
実施項目	①	大規模建設事業等のマネジメントによる公債費の適正管理 (市債新規発行枠の上限設定)			【企画部 財政課】 〔関連所属；公共施設マネジメント課、市街地整備課〕			
具体的な改善取組内容	● 予算編成時に市債新規発行の上限額を設けることで、過度の市債発行による公債費の抑制を図るとともに、健全な財政運営の確保を図る。							
現状と課題	◆ 今後予定される伊勢原駅北口市街地整備推進事業や公共施設等の老朽化対策等の普通建設事業を推進するに当たり、財政上、市債の借入による一般財源不足の解消や財政負担の平準化が不可欠となり、これにより市債残高は増加するため、市債発行の上限額を定めて公債費を適正に管理することにより、健全化判断比率の上昇に一定の歯止めをかけ、財政運営規律を確保する必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 令和6年度予算における市債の額に上限額を設定し、発行額30億円を上限とする。				■ 設定した市債新規発行額の上限額の範囲内で予算を編成できている。				
指標 (行動/成果)	予算における市債の発行額		単位	億円	指標の現状値	16.1億円(令和4年度当初予算)	計画最終年度の目標値	30億円以内
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)			
令和5年度	・ 令和5年度予算における市債の額に上限額を設定し、発行額30億円を上限とする。		30億円以内	評価	A 計画を上回る			12.6億円
				予算編成を通して、市債の活用を適正に管理した結果、令和5年度市債新規発行額は、12.6億円となり、上限額を下回った。				-
令和6年度	・ 令和6年度予算における市債の額に上限額を設定し、発行額30億円を上限とする。		30億円以内	評価	A 計画を上回る			18.9億円
				予算編成を通して、市債の活用を適正に管理した結果、令和6年度市債新規発行額は、18.9億円となり、上限額を下回った。				-
令和7年度	・ 令和7年度予算における市債の額に上限額を設定し、発行額30億円を上限とする。		30億円以内	評価				
令和8年度	・ 令和8年度予算における市債の額に上限額を設定し、発行額30億円を上限とする。		30億円以内	評価				
令和9年度	・ 令和9年度予算における市債の額に上限額を設定し、発行額30億円を上限とする。		30億円以内	全期間総合評価				
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)			-	

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(10) 財政運営規律の確保				
実施項目	②	特定目的基金への計画的な積立て及び活用による 財源確保・財政負担の平準化		【企画部 財政課】 〔関連所属；公共施設マネジメント課、市街地整備課〕				
具体的な改善取組内容	● 公共施設の老朽化対策や適正配置・再編整備を円滑にかつ計画的に進めるための財源確保及び一般財源の平準化を図るため、「公共施設等総合管理基金」を設置し、適切な運用等により公共施設の維持管理・更新等を計画的に進めるとともに、「市街地再開発基金」の適切な運用等により伊勢原駅北口整備事業を計画的に進める。							
現状と課題	◆ 第6次総合計画に基づく大規模事業の実施、また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく公共施設の老朽化対策、長寿命化対策などの実施に向け、多額の財源の確保と財政負担の平準化が必要である。 ※ 公共施設の老朽化対策や適正配置・再編整備を円滑にかつ計画的に進めるための財源を確保するとともに、一般財源の平準化を図る必要があることから、新たな目的基金として、令和4年12月に、公共施設等総合管理基金を設置。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 計画的な基金の積立				■ 伊勢原駅北口整備事業及び公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく事業において、一般財源所要額の平準化が図られ、事業が計画的に執行されている。				
指標 (行動/成果)	特定目的基金への計画的な積立・活用		単位	-	指標の現状値	特定目的基金の見直し	計画最終年度の目標値	計画的な積立・活用
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	・ 計画的な基金の積立 ① 公共施設等総合管理基金 4.1億円積立 ② 市街地再開発基金 0.8億円積立		-	評価	B 概ね計画どおり		-	
			-	公共施設関連及び伊勢原駅北口整備に要する一般財源所要額の平均額（令和5年度推計額）を基準として算出した積立額について計画的に積立を行った。			-	
令和6年度	・ 計画的な基金の積立 ① 公共施設等総合管理基金 1.0億円積立 ② 市街地再開発基金 1.1億円積立		-	評価	C 計画より進捗が遅れている		-	
			-	当初予算計上額どおりの積立は行ったものの、公共施設の老朽化対策等に要する一般財源所要額の平均額を基準として算出した積立基準額に対しては不足しており、計画的な積立を行うことができなかった。			-	
令和7年度	・ 計画的な基金の積立・活用		-	評価				
			-					
令和8年度	・ 計画的な基金の積立・活用		-	評価				
			-					
令和9年度	・ 計画的な基金の積立・活用		-	全期間総合評価				
			-					
〔小計〕効果見込額(千円)			-	〔小計〕実績効果額(千円)				-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(10) 財政運営規律の確保					
実施項目	③	財政調整基金残高の確保		【企画部 財政課】					
具体的な改善取組内容	● 施策とのバランスを考慮しながら適正かつ有効に基金を活用するとともに、災害等の不測の事態に備え、必要な残高確保を図る。								
現状と課題	◆ 不測の事態に備え、必要な残高確保に努めているが、施策推進の財源として活用もしており、標準財政規模に対する財政調整基金の年度末残高比率(令和3年度末：8.3%)は、県内16市の平均(令和3年度末：15.8%)よりも低い状況である。								
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度(計画最終年度)において目指す姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 適切かつ有効な活用</li> <li>■ 必要な残高の確保</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害等の不測の事態に備え、一定程度必要な残高が確保されている。</li> </ul>					
指標(行動/成果)	財政調整基金積立金残高		単位	億円	指標の現状値	17.3億円(令和3年度末)	計画最終年度の目標値	20億円	
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)				取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適切かつ有効な活用</li> <li>・ 必要な残高の確保</li> </ul>		20億円	-	評価	B 概ね計画どおり		19.1億円	
令和6年度			20億円	-	評価	C 計画より進捗が遅れている		7.6億円	
令和7年度			20億円	-	評価				
令和8年度			20億円	-	評価				
令和9年度			20億円	-	全期間総合評価				
	[小計] 効果見込額(千円)				-	[小計] 実績効果額(千円)			-

第6次行財政改革推進計画 アクションプラン 実施項目・進捗管理シート

基本方針	5	健全な財政運営	改革の推進項目	(10) 財政運営規律の確保				
実施項目	④	財政の健全化の推進		【企画部 財政課】				
具体的な改善取組内容	● 自律した財政基盤が構築され、健全で安定的な財政運営が行えるように、歳入確保や歳出の削減合理化などの取組を進め、中長期的な視点で財政の健全化を進める。							
現状と課題	◆ 予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の削減に努めている。しかし、コロナの影響等により落ち込んだ税収は回復傾向が見られるものの、国際情勢等により、大幅な増収は見込めない。 ◆ 少子高齢社会の更なる進行や社会情勢の変化などに対応し、将来にわたり行政サービスを提供できる財政構造を確保するため、財政健全化に継続して取り組んでいく必要がある。また、経常収支比率も90%台で推移しており、財政の柔軟性を高める必要がある。							
令和6年度の取組方針・取組内容				令和9年度（計画最終年度）において目指す姿				
■ 財政健全化に向けた取組の推進				■ 将来にわたり、行政サービスを安定的に提供するとともに、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対し、柔軟に対応できる財政構造が確保されている。				
指標 (行動/成果)	経常収支比率		単位	%	指標の現状値	91.3% (令和3年度)	計画最終年度の目標値	90%未満
年度	年次計画；[上段]定量的な成果指標の目標値/[下段]効果見込額(千円)			取組実績；[上段]定量的な成果指標の実績値/[下段]実績効果額(千円)				
令和5年度	財政健全化に向けた取組の推進	-	90%未満	評価	C 計画より進捗が遅れている		98.9%	
			-	「地方交付税」や「臨時財政対策債」等が減となり、分母となる「経常一般財源」が減となったことに加え、「扶助費」の増等により分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったため、比率は悪化し、目標の達成には至らなかった。				
令和6年度		-	90%未満	評価	C 計画より進捗が遅れている		98.7%	
			-	「人件費」の増等により分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったものの、分母となる「経常一般財源」が「地方交付税」の増等により分子の増加を上回ったため、比率は改善したが、目標の達成には至らなかった。				
令和7年度		-	90%未満	評価				
			-					
令和8年度		-	90%未満	評価				
			-					
令和9年度		-	90%未満	全期間総合評価				
			-					
[小計] 効果見込額(千円)			-	[小計] 実績効果額(千円)				-